1 次評価のみ事業

経済部

- 商工振興課
- 消費生活課
- 農水産課

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00878	特定退職金共済掛金補助金		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-105-002	労働環境の充実		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター（以下、FCS）が行う「特定退職金共済掛金制度」に加入し、事業主がFCSに支払った掛金の1／3を加入月から24ヶ月間補助する。 （目標・計画） 平成28年度までに現在の500人弱から800人まで加入者を増やす。目標達成のため制度周知を含め新規加入促進を図る。 （指標の設定理由） 単独で退職金制度を持つことが困難な中小企業事業主の負担軽減が、雇用の安定に繋がったかを図るため、特退共補助金申請人数及び交付人数を指標とした。				
根拠法令等	船橋市特定退職金共済掛金補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			4,006	3,286	3,987	4,500
人工	常勤職員		0.4	0.4	0.4	0.4
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			3,200	3,200	3,200	3,200
総コスト（A＋B）			7,206	6,486	7,187	7,700
指標	特定退職金共済補助金申請対象人数（人）	目標値	0.0	0.0	493.0	500.0
		実績値	0.0	0.0	483.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	特定退職金共済補助金交付人数（人）	目標値	0.0	0.0	493.0	500.0
		実績値	0.0	0.0	472.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			特定退職金共済掛金人数　380人 補助金額4,005,590円	特定退職金共済掛金人数　394人 補助金額3,285,550円	特定退職金共済掛金人数　472人 補助金額3,986,560円	特定退職金共済掛金人数　500人 平成26年分掛金合計13,391,500円×1/3≒4,500,000円

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	単独で退職金制度を持つことが困難な中小企業事業主の掛金負担を軽減することは、従業員の生活の安定が図られ安定した雇用へと繋がることから、目標を平成28年度までに加入者を800人としている。 現在、特定退職金共済掛金制度へ加入する市内事業主は年々増加傾向にあるため、このまま継続した事業周知を行い目標を達成させる。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00879	雇用促進奨励金		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-105-001	雇用の安定		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 公共職業安定所の斡旋により、市内在住の高年齢者または障害者を12ヶ月以上継続して雇用し、その後も雇用する事業主に、186，000円の奨励金を交付する。 （目標・計画） 市内の障害者雇用率を、平成28年度までに法定雇用率である2%に到達させることを目標に、事業所へ当制度の周知を図る。 （指標の設定理由） 奨励金制度を広く周知し、交付件数が増加することで雇用へ繋がったかを図るため、申請周知件数・交付人数を指標に設定した。				
根拠法令等	船橋市雇用促進奨励金交付規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			31,109	27,156	12,881	9,300
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.1
人件費(B)			0	0	0	1,000
総コスト（A＋B）			31,109	27,156	12,881	10,300
指標	雇用促進奨励金申請周知件数（件）	目標値	0.0	0.0	162.0	48.0
		実績値	0.0	0.0	200.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	雇用促進奨励金交付人数（人）	目標値	0.0	0.0	162.0	48.0
		実績値	0.0	0.0	200.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			利用実績 ・高年齢者442人 27,915,500円 ・障害者46人 3,193,000円 ・合計488人 31,108,500円	利用実績 ・高年齢者377人 23,234,500円 ・障害者62人 3,921,500円 ・合計439人 27,156,000円	利用実績 ・高年齢者171人 11,020,500円 ・障害者29人 1,860,000円 ・合計200人 12,880,500円	事業計画 ・高年齢者、障害者合わせて48人　9,300,000円

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	一般の求職者とは違い、すぐに就職に結びつきにくい高年齢者、特に障害者の就職率を向上させたいという観点から目標設定をした。現在、市内の障害者雇用率は、1．84%であり法定雇用率の2%に届いていない。今後、市内事業所の障害者雇用率を向上させるため、求人を考える事業所へ直接、奨励金制度をお知らせするなど更なる周知に努める。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00880	障害者就労支援事業費		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-105-001	雇用の安定		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 市内在住障害者が就職できる機会を増やすため、職場実習受入れ事業所の開拓を行う。また、市内在住障害者を職場実習に受け入れた事業主に対し奨励金を交付する。 （目標・計画） 平成２８年度までに市内障害者雇用率を、法定雇用率である２％を達成することを目標とすることで、雇用の促進が図れる。 （指標の設定理由） 実習受入れ事業所開拓件数と奨励金交付件数とし、職場実習先受入れ企業を増やすことで、雇用へ繋がる機会が増えるとし指標とした。				
根拠法令等	船橋市障害者職場実習奨励金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			2,460	2,830	2,557	2,860
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.8
人件費(B)			0	0	0	2,400
総コスト（A＋B）			2,460	2,830	2,557	5,260
指標	障害者職場実習受入れ事業所訪問数（社）	目標値	0.0	0.0	96.0	131.0
		実績値	0.0	0.0	140.0	—
	障害者職場実習報告件数（件）	目標値	0.0	0.0	180.0	200.0
		実績値	0.0	0.0	190.0	—
	職場実習先開拓件数（件）	目標値	0.0	0.0	60.0	45.0
		実績値	0.0	0.0	38.0	—
	障害者職場実習奨励金交付件数（件）	目標値	0.0	0.0	130.0	140.0
		実績値	0.0	0.0	125.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			事業実績 ・実習先開拓数132社 ・実習企業数23社 ・実習人数23人 ・奨励金交付数123社 ・奨励交付金額2,460千円	事業実績 ・実習先開拓数51社 ・実習企業数27社 ・実習人数33人 ・奨励金交付数138社 ・奨励交付金額2,760千円	事業実績 ・実習先開拓数38社 ・実習企業数23社 ・実習人数24人 ・奨励金交付数125社 ・奨励交付金額2,500千円	事業計画 ・実習先開拓数74社 ・実習企業数25社 ・実習人数27人 ・奨励金交付数140社 ・奨励交付金額2,800千円

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	働く意欲のある障害者が、就職できる機会を少しでも増やしたいという観点から目標を設定した。現在、市内雇用率は1．84％で法定雇用率2％にはまだ届いていない。今後、市内法定雇用率を2％に到達することを目標に幅広い職種の実習先の開拓を行っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00881	中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-105-002	労働環境の充実		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンターが実施する、市内中小企業勤労者に対する福利厚生事業費と管理運営費と事業費の一部を補助する。 （目標・計画） 市内中小企業で働く多くの勤労者へ、充実した生活が送れるよう福利厚生サービスの提供を行えるよう、平成３２年までに会員数を７，６００人とする。 （指標） 会員数の増加を図る。 （指標の設定理由） 多くの事業所へサービスの提供を行うべく、会員数の増加を指標とした。				
根拠法令等	（財）船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			58,499	57,688	55,312	65,127
人工	常勤職員		0.0	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	800	800	800
総コスト（A＋B）			58,499	58,488	56,112	65,927
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
指標	FCS会員数（人）	目標値	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0
指標	FCS会員数（人）	実績値	2,870.0	2,903.0	2,921.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			補助金 58,499,271円	補助金 57,687,623円	補助金 55,311,720円	補助金65,127,000円

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
1次評価 コメント	平成３２年で市内従業員数の５％である７，６００人を会員数目標とし会員数の増加を指標に設定したが、現在、会員数の加入は伸び悩んでいる。会員増加を目標として周知に力を入れ、今後、会員増加のため事業所訪問数を増やすとともに、市内経済団体の会合等へ積極的に参加し事業PRするなど会員加入促進に努める。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00882	中小企業勤労者福祉サービスセンター貸付金		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-105-002	労働環境の充実		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター会員向けの「生活資金融資」及び「育児休業・家族介護休業生活資金融資」の斡旋事業の預託原資を貸し付ける。 （目標・計画） 教育、罹災、病気などの不時の出費の際等に、低利で安心して融資が受けられることを目的とする。 （指標の設定理由） 会員向けの融資制度であることから利用実績を指標とした。				
根拠法令等	公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンターとの金銭消費貸借契約書				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			10,000	10,000	10,000	10,000
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			10,800	10,800	10,800	10,800
指標	申込件数（件）	目標値	0.0	0.0	10.0	10.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	貸付件数（件）	目標値	0.0	0.0	10.0	10.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			預託金10,000,000円	預託金10,000,000円	預託金10,000,000円	預託金10,000,000円

【1次評価】

妥　当　性	見直しの余地あり
効　率　性	見直しの余地あり
有　効　性	見直しの余地あり

今後の事業の方向性	効率・改善化
1次評価 コメント	会員への福利厚生メニューとしては、会員が低利で貸付を受けられる制度は必要である。現在、生活資金融資等の利用件数は数件のみである。会員が安心して融資を受けられる制度であるかを計る観点から目標としたが利用は少ない。 利用が少ない理由を分析し、それぞれの融資事業を統合した総合的な融資斡旋事業などへの変更もしくは、預託金原資貸付の必要性について精査する必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00883	若者就労支援事業費		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-105-001	雇用の安定		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 「ジョブカフェちば」で実施する就業支援事業へ助成をする。また、厚労省が行う事業を活用し、地域若者サポートステーションを設置しニート等に対する就労支援を行う。。 （目標・計画） ジョブカフェ利用者のうち、市内在住者の就職等進路決定者数割合を、22．7%から平成28年度までに25%へ向上させることを目標とする。また、サポステ事業では、厚生労働省より提示されている目標値の年間130人の進路決定を目指す。 （指標の設定理由）　より多くの若年者を就職へと導くため、相談から進路決定までの支援及び支援結果を指標とした。				
根拠法令等	船橋市若者就業支援事業費補助金交付要綱・平成26年度ふなばし地域若者サポートステーション業務委託契約				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			10,000	10,390	14,778	24,990
人工	常勤職員		0.0	0.6	0.6	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	4,800	4,800	1,600
総コスト（A＋B）			10,000	15,190	19,578	26,590
指標	ジョブカフェちば新規登録者数（人）	目標値	2,295.0	2,350.0	2,030.0	2,030.0
		実績値	2,228.0	2,066.0	1,802.0	—
	ふなばし地域若者サポートステーション新規登録者数（人）	目標値	0.0	0.0	180.0	330.0
		実績値	0.0	0.0	332.0	—
	ジョブカフェちば進路決定者数（人）	目標値	1,200.0	1,260.0	1,250.0	1,200.0
		実績値	1,316.0	1,126.0	1,102.0	—
	地域若者サポートステーション進路決定者数（人）	目標値	0.0	0.0	90.0	130.0
		実績値	0.0	0.0	91.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			ジョブカフェが実施する若年者就業支援事業に対し補助を実施。	ジョブカフェが実施する若年者就業支援事業に対し補助を実施。 若年無業者への効果的な支援策を考える検討会を設置する。	ジョブカフェが実施する若年者就業支援事業に対し補助を実施。 市が推薦するNPO団体が、厚生労働省で行う「地域若者サポートステーション事業」を受託しニート支援を開始。	ジョブカフェが実施する若年者就業支援事業に対し補助を行う。 厚生労働省で行う「地域若者サポートステーション事業」を受託しニート支援を継続して実施する。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	就職活動や継続して働くこと、働くこと事態に不安を覚えたり自信をなくした若者に対し、就労支援することにより安定した生活環境を維持させたいという観点から目標設定をした。新卒未就職者やニート・フリーターの若者は後を絶たない状況にあるため、今後も専門家による支援を継続し実施していくとともに、事業の効果的な周知方法を見直しながら実施していく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00886	勤労市民センター施設管理費		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-105-002	労働環境の充実		会計種別	一般会計
事業類型	指定管理者運営				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 指定管理者である公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンターへ、勤労市民センターの管理運営を委託する。 （目標・計画） 「勤労者及び市民がもっと利用したくなる施設」を目指すため、平成28年度までに、どの時間帯も利用率の高い施設を目指す。 （指標） 夜間利用率の向上。 （指標の設定理由） 日中と比べ特に夜間での利用率の低い部屋をなくすため指標に設定した。				
根拠法令等	勤労市民センター条例				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			41,240	33,343	34,527	33,930
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.4	0.4
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	3,200	3,200
総コスト（A＋B）			41,240	33,343	37,727	37,130
指標	利用者ニーズに対応した自主事業への参加者数（人）	目標値	0.0	0.0	200.0	200.0
		実績値	0.0	0.0	215.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	夜間利用率（%）	目標値	0.0	0.0	70.0	70.0
		実績値	0.0	0.0	67.1	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			決算額　41,240,213円	決算額　33,343,150円	決算額　34,526,500円	予算額　33,930,000円

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	「勤労者及び市民がもっと利用したくなる施設」を目指し利用率を目標に設定している。年間を通し多くの勤労者や市民等に利用されており、全体的な利用率は67%と高いものの、夜間の時間帯の平均利用率は、48．7%であった。今後、利用率をあげるため利用者アンケートを実施するとともに、夜間の時間帯でも利用ニーズのある自主事業を検討し、利用率をあげる工夫をする。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00887	勤労市民センター整備費		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-105-002	労働環境の充実		会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 勤労市民センター利用者の健康、教養や文化の向上のため、利用者が安心して施設利用ができるよう施設を整備する。 （目標・計画） 平成28年度までに、施設利用者アンケートによる「施設や設備の使いやすさ」で、「大変使いやすい」「使いやすい」の割合を90％以上に向上させることを目標に事業を実施する。 （指標）　利用者満足度 （指標の設定理由）施設利用者が安全安心して施設利用できたかを計る。				
根拠法令等	勤労市民センター条例				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			35,312	1,292	29,226	3,600
人工	常勤職員		0.0	0.4	0.4	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	3,200	3,200	800
総コスト（A＋B）			35,312	4,492	32,426	4,400
指標	利用者アンケート回収数（枚）	目標値	0.0	0.0	500.0	500.0
		実績値	0.0	0.0	353.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	利用者満足度（%）	目標値	0.0	0.0	90.0	90.0
		実績値	0.0	0.0	64.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			空調設備・電気照明改修工事 ホール諸幕改修工事 決算額　35,311,920円	地下ホールワイヤレスシステム交換工事 決算額　1,291,500円	船橋サンプラザ大規模改修専用使用修繕 舞台照明設備改修　他 決算額　29,226,330円	展示室改修工事 予算額　3,600,000円

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	開館以来25年が経過し、経年による劣化や部品の製造中止などの問題が出てきているが、利用者が安心安全に施設を利用でき、利用者満足度も向上しているかという観点から目標を設定したが、施設利用者アンケートで「大変使いやすい」「使いやすい」の割合は64％であり、目標の90％には到達していない。今後、5年間の修繕計画により、計画的な効率の良い施設整備を実施し、利用者満足度の目標値を達成したい。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00888	地方卸売市場事業会計補助金		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-103-003	流通機能の強化・充実		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容）総務副大臣通知の「地方公営企業繰出金について」に基づき、社会経済情勢の推移、地方公営企業の現状にかんがみ、繰出し（補助）を行う。 （目標・計画）地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。 （指標）市場における業者の指導監督等に要する経費として営業費用の30%、市場の建設改良に要する経費として企業債の利子償還金の2分の1を補助する。 （指標の設定理由）総務省の繰出し基準の範囲内で独立採算になじまない公共的な部分を補助することで、地方公営企業の健全な経営が行えることを目指し設定した。				
根拠法令等	地方公営企業法第17条の2、第17条の3、総務副大臣通知の「地方公営企業繰出金について」				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			233,000	244,600	248,000	234,000
人工	常勤職員		20.5	20.5	20.0	17.0
人工	その他職員		2.4	2.4	2.4	2.4
人件費(B)			168,800	168,800	164,800	140,800
総コスト（A＋B）			401,800	413,400	412,800	374,800
指標	対象団体数（団体）	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			・市場における業者の指導監督に要する経費として営業費用の30% ・市場の建設改良に要する経費として企業債利子償還の2分の1	・市場における業者の指導監督に要する経費として営業費用の30% ・市場の建設改良に要する経費として企業債利子償還の2分の1	・市場における業者の指導監督に要する経費として営業費用の30% ・市場の建設改良に要する経費として企業債利子償還の2分の1	・市場における業者の指導監督に要する経費として営業費用の30% ・市場の建設改良に要する経費として企業債利子償還の2分の1

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	市場事業に対する補助について、平成25年度決算額で総務省の繰出し基準額を算定すると、3億4,159万2千円となるが、実際の補助額は、2億4,800万円となり、予算額2億4,900万円に対し、△100万円となった。補助を行った結果、平成25年度決算において純利益4,815,270円を出すことができ、市場事業会計の経営基盤を強化することができた。今後も総務省の繰出し基準に基づき補助を行っていくことで、経営の健全化を図る。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00891	商業環境施設整備事業費補助金		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-103-001	商業環境の整備		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 商店街が行う商店街施設（街路灯等）の設置・改修・撤去事業に対し、その経費の一部を補助する。 （目標・計画） 商店街の環境整備を図るとともに、明るい魅力ある商店街環境をつくり、商店街の販売促進と消費者の利便を図る。 （指標）対象となる環境施設整備について、補助件数を指標とする。 （指標の設定理由） 魅力ある商店街環境をつくり、商店街の販売促進と消費者の利便を図るための事業であることから、対象となる環境施設整備の補助件数を指標とした。				
根拠法令等	船橋市商店街施設整備費及び街路灯維持管理費補助金交付規則及び同交付基準				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			21,982	0	4,552	13,476
人工	常勤職員		0.1	0.0	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	0	800	800
総コスト（A＋B）			22,782	0	5,352	14,276
指標	環境施設整備の補助件数（件）	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0
		実績値	4.0	0.0	8.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			街路灯建替え アーチ撤去・建替え 案内板建替え アーケード改修 以上の内容で4商店会 決算額：21,982,000円	なし（希望商店街なしのため予算措置なし）	アルミ製LED箱型看板制作 放送設備本体更新 街路灯改修 街路灯撤去 以上の内容で8商店会 決算額：4,552,000円	街路灯改修の内容で2商店会で実施予定

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	商店街の環境整備を進めることで、明るい魅力ある商店街環境をつくり、もって商店街の更なる販売促進と消費者の利便性を図るために、環境施設整備の補助件数を指標として設定している。平成25年度は、当初計画では3件の予定であったが、8件に補助した。明るい魅力ある商店街環境をつくるため、今後も事業を実施していく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00892	商業環境施設維持管理費補助金		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-103-001	商業環境の整備		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 街路灯の維持管理を行っている商店会に対し、街路灯の電気代、電球代及び街路灯の修繕にかかる費用の一部を補助する。 （目標・計画）街路灯を適切に維持管理することで、商店会の販売促進と消費者の利便を図る。 （指標）対象となる維持管理について、補助件数を指標とする。 （指標の設定理由） 街路灯を適切に維持管理するための事業であることから、対象となる街路灯の電気料、電球交換、塗装補修の補助件数を指標とした。				
根拠法令等	商店街施設整備費及び街路灯維持管理費補助金交付規則、商店街街路灯塗装補修費補助金交付要綱など				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			11,487	12,296	11,696	13,077
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			12,287	13,096	12,496	13,877
指標	街路灯の電気料、電球交換、塗装補修の補助件数（件）	目標値	49.0	50.0	53.0	53.0
		実績値	49.0	50.0	53.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			街路灯等電気代及び電球代：10,991,941円 塗装補修費：495,000円	街路灯等電気代及び電球代：11,778,775円 塗装補修費：517,000円	街路灯等電気代及び電球代：9,875,512円 塗装補修費：480,000円 LED交換費：1,340,000円	街路灯等電気代及び電球代：10,077,000円 LED交換費：3,000,000円

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	街路灯は商店街を明るく照らすことで、来街者が安心・安全に利用できるよう設置されている。商店会の費用負担の軽減と明るさの確保のために適切な維持管理が必要である。街路灯の電気料、電球交換、塗装補修の補助件数を指標として設定している。平成25年度は対象全てに対し補助を行った。商店会の費用負担の軽減を行うとともに、来街者の安心・安全に資することを目的に実施する事業であるため、今後も引き続き実施していく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00893	商店街活性化支援事業補助金		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-103-002	商店街の活性化と経営の高度化		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 商工会議所や商店会連合会と連携し、地域の身近な商店街の賑わいを創出するための各種事業（イベント、空き店舗活用、一店逸品支援など）への経費の一部を補助する。 （目標・計画）地域それぞれの特性を活かした商店街づくりを進めることで、商店街の賑わいの創出と活性化を図る。 （指標）商店街活性化支援事業補助件数を指標とする。 （指標の設定理由） 空き店舗活用、イベントの支援などにより、商店街の賑わいを創出するための事業であることから、商店街活性化支援事業補助件数を指標とし、毎年度1件増加を目標に設定した。				
根拠法令等	船橋市商業活性化事業補助金交付要綱、船橋市商業活性化協議会事業費補助金交付要綱など				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			5,470	8,804	14,651	23,969
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			6,270	9,604	15,451	24,769
指標	商店街活性化支援事業補助金の補助件数（件）	目標値	8.0	13.0	15.0	20.0
		実績値	8.0	13.0	19.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			商業活性化協議会支援事業、商店街活性化対策事業、空き店舗対策 決算額：5,470,000円	商業活性化協議会支援事業、商店街活性化対策事業、空き店舗対策、一店逸品支援 決算額：8,804,150円	商業活性化協議会支援事業、商店街活性化対策事業、空き店舗対策、生鮮三品販売力向上支援、一店逸品支援ほか 決算額：14,651,156円	商業活性化協議会支援事業、商店街活性化対策事業、空き店舗対策、生鮮三品販売力向上支援、一店逸品支援ほか

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	空き店舗対策や各商店街でのイベントに対し支援することで、商店街に賑わいの創出と、地域の商店街の活性化を図るために、商店街活性化支援事業補助件数を指標と設定している。なお、空き店舗対策については、地域住民の方が商店街を訪れ、購買意欲が湧くよう、25年度に生鮮三品事業者を手厚く支援する制度をスタートさせた。平成25年度は当初目標の15件に対し、19件の補助を実施した。今後も、地域特性を生かした商店街づくりと活性化を図るため重要な事業として、引き続き実施していく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00894	商店街活性化アドバイザー派遣事業費補助金		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-103-002	商店街の活性化と経営の高度化		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 商店街が自助努力に基づき新たな事業の導入、人材育成、組織化等を図る場合、中小企業診断士等の専門家による継続的な指導、アドバイスを受けるための費用を助成し、商店街の活性化を図ることを目的に実施している。 （目標・計画）派遣希望のある商店街にアドバイザーを派遣することで、商店街の活性化を図る。 （指標）派遣希望のある商店街へのアドバイザー派遣回数を指標とする。 （指標の設定理由） 派遣を希望する商店街（1商店街につき1回30,000円を限度）に補助を行う事業のため、アドバイザー派遣回数を指標とした。				
根拠法令等	船橋市商店街活性化アドバイザー派遣事業補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			180	180	180	180
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			980	980	980	980
指標	アドバイザー派遣回数（回）	目標値	6.0	6.0	6.0	6.0
		実績値	6.0	6.0	6.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			希望のあった2商店街にアドバイザーをそれぞれ3回派遣し、商店街活性化のアドバイスを実施した。	希望のあった2商店街にアドバイザーをそれぞれ3回派遣し、商店街活性化のアドバイスを実施した。	希望のあった商店街にアドバイザーを6回派遣し、商店街活性化のアドバイスを実施した。	希望のある商店街にアドバイザーを6回派遣し、商店街活性化のアドバイスを実施する予定。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	専門的な中小企業診断士等によるアドバイスを受けての新たな事業の導入など、商店街の賑わいの創出や活性化をを図るため、アドバイザーの派遣回数を指標として設定している。平成25年度は希望のあった1商店街に対し、アドバイザーを6回派遣し、目標を達成した。今後も商店街のにぎわいの創出や活性化に資することを目的に事業を実施していく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00895	商工会議所補助金		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-102-001	総合的な産業振興の推進		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容）船橋商工会議所の活動に対する事業費の一部を補助する。 （目標・計画） 　地域における中小企業経営の振興と安定化を図り、近代的都市づくりや地域経済の健全な発展を推進し、総合的な産業振興や地域産業の活性化を図る。 （指標）船橋商工会議所商業部会主催の講演会・視察研修会の開催件数を指標とする。 （指標の設定理由）総合的な産業振興や地域産業の活性化を図るために必要なものとして捉えることができるため指標とした。				
根拠法令等	船橋商工会議所商工業振興事業費補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			4,500	4,500	4,500	4,500
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			5,300	5,300	5,300	5,300
指標	講演会・視察研修会開催件数（回）	目標値	6.0	6.0	6.0	6.0
		実績値	1.0	6.0	4.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			商工会議所事業費負担金として4,500,000円補助した。	商工会議所事業費負担金として4,500,000円補助した。	商工会議所事業費負担金として4,500,000円補助した。	商工会議所事業費負担金として4,500,000円補助する予定。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	商工業者や経営者などと密接にかかわりのある船橋商工会議所の活動に対する補助は、総合的な産業振興や地域産業の活性化を図るために有効であり、市が行う事よりも現場に即した事業を展開できるものもあるため効率的である。船橋商工会議所の活動は多岐にわたるが、講演会・視察研修会を指標とし設定した。平成25年度は4回の開催にとどまっている。 今後も、地域における企業経営の振興と安定化を図り、市内商工業の活性化に資することを目的に実施する重要な事業として実施していく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00896	商店会連合会補助金		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-102-001	総合的な産業振興の推進		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 地域商店会の連合体である船橋市商店会連合会の活動に対する事業費の一部を補助する。 （目標・計画） 商店会の賑わいの創出や特色ある商店街づくりを進める。また、地域商業の活性化及び加入商店会の振興策を実施し、総合的な産業振興の推進を図る。 （指標）船橋市商店会連合会の加入商店会への支援数を指標とする。 （指標の設定理由）地域商業の活性化及び加入商店会の振興を図るために必要なものとして捉えることができるため指標とした。				
根拠法令等	船橋市商店会連合会事業費補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			7,200	7,200	7,200	7,200
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			8,000	8,000	8,000	8,000
指標	加入商店会への延べ支援数（商店会）	目標値	41.0	41.0	41.0	44.0
		実績値	41.0	41.0	44.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			商店会連合会事業費負担金として7,200,000円補助した。	商店会連合会事業費負担金として7,200,000円補助した。	商店会連合会事業費負担金として7,200,000円補助した。	商店会連合会事業費負担金として7,200,000円補助する予定。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	地域商業の活性化及び商店会の振興を図ることを目的とする事業を推進することは、総合的な産業振興の発展にも貢献する事業であり、また、商店会の賑わいの創出や特色ある商店街づくりなどに有効である。船橋市商店会連合会が実施している販売促進事業の一つである商店会支援を指標として設定した。平成25年度は延べ44商店会に対して支援を行っており、目標や指標について達成している。 今後も、地域商業の活性化及び加入商店会の振興を図り、総合的な産業振興の発展に資する事業として実施していく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00897	中小企業経営相談事業費		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-102-003	中小企業経営基盤の向上		会計種別	一般会計
事業類型	相談・指導（相談に基づく指導等）				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 市内企業の活性化を図ることを目的に市内に事業所を有する中小企業者等が円滑に事業を営むために、専門知識を習得している中小企業診断士により相談を行う。 （目標・計画） 中小企業診断士が企業経営を営むために必要なアドバイス等を中小企業者等に対し行うことで、円滑な企業経営を支援する。経営相談を希望する中小企業者等を広報、ホームページで募集していく。 （指標）経営相談を受ける中小企業者数を年間60社とする。 （指標の設定理由）経営相談を受けることで中小企業の経営に係わる諸問題の解決、経営の安定につながることから、経営相談を受けた中小企業者数を指標として設定した。				
根拠法令等	経営相談基準要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			375	375	400	500
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			1,175	1,175	1,200	1,300
指標	経営相談実施回数（回）	目標値	48.0	48.0	48.0	60.0
		実績値	31.0	38.0	37.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			申込みのあった企業に対し、中小企業診断士が相談を受けた。 実施回数　15回 相談件数　31件	申込みのあった企業に対し、中小企業診断士が相談を受けた。 実施回数　15回 相談件数　38件	申込みのあった企業に対し、中小企業診断士が相談を受けた。 実施回数　16回 相談件数　37件	募集をかけ、申込みのあった企業に対し、中小企業診断士が相談を受ける。 実施回数　20回 相談件数　60件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	市内中小企業者の経営に係わる諸問題の解決に向け、指標として経営相談を受けた中小企業者数を設定した。25年度に経営相談を受けた企業は37社であり、指標の48社に届いていない。今後も機会を捉え事業をPRしていく。中小企業者の安定経営に向け引き続き事業を継続していきたい。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00901	工業活性化事業費補助金		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-102-001	総合的な産業振興の推進		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 船橋商工会議所が行う工業振興事業に対して、事業費の一部を補助する。 （目標・計画） 地域経済の振興に寄与する中小企業の経営基盤を強化し、素材型産業の多い船橋市内工業の活性化を図るため、船橋商工会議所が実施する市内企業の経営資源の融合化等を促進させる異業種交流事業、若手経営者・後継者・幹部中堅社員等の人材育成を図るための講習会事業、事業所からの要請により、専門家を直接派遣し経営上の直面する問題についての指導・改善等の促進を図る技術改善指導事業に対し、予算の範囲内における対象経費の1／2を補助する。 （指標）「異業種交流事業例会参加人数」「技術改善指導事業年間指導企業数」 （指標の設定理由）企業の経営改善に向けた活動指標として捉えられる。				
根拠法令等	工業活性化事業費補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			1,500	1,500	1,500	1,500
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			2,300	2,300	2,300	2,300
指標	異業種交流事業　例会参加人数（人）	目標値	200.0	200.0	200.0	230.0
		実績値	144.0	173.0	221.0	—
	技術改善指導事業　年間指導企業数（企業）	目標値	8.0	8.0	8.0	8.0
		実績値	5.0	8.0	7.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			工業活性化事業費として、150万円支出。 異業種交流事業：2分科会活動、視察研修等実施。講習会事業：4回実施。技術改善指導事業：5件実施。	工業活性化事業費として、150万円支出。 異業種交流事業：2分科会活動、視察研修等実施。講習会事業：3回実施。技術改善指導事業：8件実施。	工業活性化事業費として、150万円支出。 異業種交流事業：2分科会活動、視察研修等実施。講習会事業：3回実施。技術改善指導事業：7件実施。	異業種交流事業：情報交換会、分科会活動、視察研修を予定。講習会事業：セミナー2回予定。技術改善指導事業：10件予定。新規、展示出展事業（展示会場の借上げ）予定。

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	船橋商工会議所と市が連携し、本市の工業支援を総合的に推進していく上で概ね計画どおりの進捗と捉えている。なお、現在の企業を取り巻く加速度的に変化する環境変化は、業種の異なる複数企業の連携、情報の交流、各企業の経営改善に取り組む技術改善事業など、変化に対応した事業に取り組むことで、具体的な効果も期待できる。こうした実績も踏まえ、工業活性化を目的に現状維持として引き続き事業を実施する。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00902	地域工業団体連合会補助金		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-102-001	総合的な産業振興の推進		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 市内5ヶ所に点在する工業団体を総括している地域工業団体連合会に対し、事業費の一部を補助する。 （目標・計画） 各団体に発生する諸問題の連絡調整、会員相互の情報交換、先進的な取り組みを行っている事業所の視察等、連合会が行う事業に対して、予算の範囲内における対象経費の1／2補助することで、工業団体・事業者の活発な活動を目指す。 （指標）工業団体視察研修会参加者 （指標の設定理由） 例年開催している視察研修会は、本連合会の他、船橋商工会議所、船橋市貿易振興会からの参加もある。また、視察研修会後には交流会も実施しており、研修会の参加人数を、市内工業会の連合会に対する期待度と捉えた。				
根拠法令等	船橋市地域工業団体連合会事業費補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			320	320	320	320
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.2	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	1,600	800
総コスト（A＋B）			1,120	1,120	1,920	1,120
指標	工業団体施設研修会参加者数（人）	目標値	20.0	20.0	25.0	25.0
		実績値	15.0	20.0	20.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			・会議、懇談会開催 ・市民まつりへの参加 ・工業団体視察研修（1回／15名参加） ・関係団体機関の会議等への参加 ・会員名簿の作成 ・情報収集及び提供	・会議、懇談会開催 ・市民まつりへの参加 ・工業団体視察研修（1回／20名参加） ・関係団体機関の会議等への参加 ・会員名簿の作成 ・情報収集及び提供	・会議、懇談会開催 ・市民まつりへの参加 ・工業展の開催（来場者3千人） ・工業団体視察研修（1回／20名参加） ・関係団体機関の会議等への参加 ・会員名簿の作成 ・情報収集及び提供	・会議、懇談会開催 ・市民まつりへの参加 ・工業団体視察研修 ・講演会の開催 ・関係団体機関の会議等への参加 ・会員名簿の作成 ・各種情報収集及び提供　ほか

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	工業団体視察研修会の参加者数を指標とし、目標25人としたが、20人の参加であった。市内工業振興のため、魅力ある事業を実施し、情報収集・提供・発信をはじめとする事業に取り組んでいく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00903	船橋市貿易振興会補助金		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-102-001	総合的な産業振興の推進		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 船橋市貿易振興会が行う貿易振興事業の円滑な推進を図るため事業費の一部を補助する。 （目標・計画） 貿易業務の情報提供、販路開拓、関係官庁との連絡調整等のため実施された事業費に対して、予算の範囲内における対象経費の1／2補助することで、市内輸出入関連企業の振興に寄与すると伴に、地域経済の活性化を図る。 （指標）船橋市貿易振興会主催のセミナー参加者 （指標の設定理由）会員の船橋市貿易振興会に対する期待度と捉えた。				
根拠法令等	船橋市貿易振興会事業費補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			240	240	240	240
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			1,040	1,040	1,040	1,040
指標	船橋市貿易振興会主催セミナー参加者数（人）	目標値	40.0	40.0	40.0	40.0
		実績値	24.0	40.0	24.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			・会議(役員会・総会)・船橋市貿易振興会セミナー（1月28日午後4時～午後5時40分）参加者数24名 ・視察研修 ・関連団体事業への参加　他	・会議(役員会・総会)・船橋市貿易振興会セミナー（9月13日午後3時～6時・3部構成）参加者数40名 ・視察研修 ・関連団体事業への参加　他	・会議(役員会・総会)・船橋市貿易振興会セミナー（1月28日午後4時～午後5時40分）参加者数24名 ・視察研修 ・関連団体事業への参加　他	・会議(役員会・総会)・船橋市貿易振興会セミナー ・視察研修 ・関連団体事業への参加　他

【1次評価】

妥　当　性	見直しの余地あり
効　率　性	見直しの余地あり
有　効　性	見直しの余地あり

今後の事業の方向性	効率・改善化
1次評価 コメント	本市の貿易振興の向上を目的に組織されている船橋市貿易振興会の活動は、会議、セミナー・視察、関係団体事業への参加、情報の収集・提供等の事業で構成されている。そうした中、研修会、セミナー等の情報提供事業及び地域交流事業を補助対象事業として位置づけ、セミナー参加者を指標としたが、参加者が24人と少ない状況にある。セミナーの周知をはじめ、さらなる本市の貿易振興を図る事業を充実させるため、商工会議所への働きかけも併せて行っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00904	新製品・新技術開発促進事業費補助金		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-104-001	地域工業の競争力の強化		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 中小企業が行う新製品・新技術の開発に対し、その対象経費の一部を補助する。 （目標・計画） 中小企業の新製品・新技術開発を促すことにより、本市産業の振興に寄与することを目標とし、予算の範囲内における対象経費の2／3を補助する。 （指標）補助金申請件数 （指標の設定理由）新製品・新技術開発事業の申請件数は、中小企業の製品開発に直接つながるため。				
根拠法令等	新製品・新技術開発促進事業補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			1,020	589	20	1,040
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			1,820	1,389	820	1,840
指標	申請件数（件）	目標値	2.0	2.0	2.0	4.0
		実績値	2.0	2.0	2.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			申請件数：2件 採択件数：1件	申請件数：2件 採択件数：1件	申請件数：2件 採択件数：0件	申請件数：1件 採択件数：1件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	現状維持としたものの、申請件数を増やす努力が必要と感じている。後期基本計画における施策1「地域工業の競争力の強化」の参考指標に掲げている中、平成26年度は4件、平成32年度は6件としているが、より効果的な広報周知に努めながら、進めていきたい。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00905	工業振興支援事業補助金		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-104-001	地域工業の競争力の強化		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 国際規格認証取得、エコアクション21取得、産業財産権取得、展示会出展、ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞの作成、自社製品の試験データ収集をしようとする市内中小企業に対し、対象経費の一部を補助する。 （目標・計画） 中小企業の経営基盤の安定と事業活動の活性化を図ることを目標とし、アンケート調査によりニーズにあった支援策を設定する。 （指標）補助金申請件数 （指標の設定理由） 認証取得事業や販路拡大事業の申請件数は、中小企業の経営基盤の安定と事業活動の活性化に直接つながるため。				
根拠法令等	船橋市工業振興支援事業補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			696	1,520	2,549	4,300
人工	常勤職員		0.1	0.2	0.1	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	1,600	800	1,600
総コスト（A＋B）			1,496	3,120	3,349	5,900
指標	工業振興支援事業補助金申請件数（件）	目標値	15.0	22.0	16.0	16.0
		実績値	9.0	13.0	10.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			国際認証：1件 ｴｺｱｸｼｮﾝ21：0件 産業財産権取得：2件 展示会：2件 ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ：4件	国際認証：2件 ｴｺｱｸｼｮﾝ21：1件 産業財産権取得：2件 展示会：3件 ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ：5件	国際認証：1件 ｴｺｱｸｼｮﾝ21：1件 産業財産権取得：2件 展示会：3件 ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ：1件 自社製品試験ﾃﾞｰﾀ：2件	国際認証：1件 ｴｺｱｸｼｮﾝ21：1件 産業財産権取得：1件 展示会：2件 ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ：8件 自社製品試験ﾃﾞｰﾀ：3件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	本市工業振興に必要な支援策を常に精査していくことを前提に、ニーズにあった支援策を用意するという点で、予定どおりでありかつ、現状維持とするものである。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00906	新事業創出型事業推進費		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-102-002	新規・有望産業の育成		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） ベンチャープラザ船橋入居企業に対し、賃料の一部を補助。また、卒業企業が市内に事業所を取得又は賃借する際に、その費用に対して一部補助を行う。 （目標・計画） 入居企業への補助を行うことで入居を促進し、新産業の創出や新技術開発の促進を図り、下請受注開発型から独自技術開発提案型の企業を創出する。また、卒業企業へ補助することで、地域への定着を図り、産業構造の変革を目指す。 （指標）ベンチャープラザ船橋入居企業のうち、入居後5年間まで補助される入居企業補助金を受けている割合。また、卒業企業が市内に事業を設置した企業数とする。 （設定理由）部屋数は限られており、入居企業の新陳代謝も必要なため、入居補助金を受けている割合とした。				
根拠法令等	ベンチャープラザ船橋入居企業等支援補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			21,614	20,491	15,448	18,779
人工	常勤職員		0.2	0.2	0.2	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			1,600	1,600	1,600	1,600
総コスト（A＋B）			23,214	22,091	17,048	20,379
指標	入居費補助金を受けている企業割合（%）	目標値	70.0	70.0	70.0	70.0
		実績値	95.0	95.0	52.6	—
	ベンチャープラザ船橋卒業後市内に事務所をおいた企業数（企業）	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値	0.0	1.0	1.0	—
	ベンチャープラザ船橋の稼働率（%）各年4月1日	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0
		実績値	80.0	97.0	97.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			補助金交付企業数／当該施設全体入居企業数 18社/19社 新たに補助金を申請する企業数 入居企業：3社	補助金交付企業数／当該施設全体入居企業数 19社/20社 新たに補助金を申請する企業数 入居企業：2社 卒業企業：1社	補助金交付企業数／当該施設全体入居企業数 10社／19社 新たに補助金を申請する企業数 入居企業：2社 卒業企業：1社	補助金交付企業：9社 新たに補助金を申請する企業数 入居企業：2社 卒業企業：1社

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	起業や新たな事業の創出に向けた支援として、経営基盤の脆弱なベンチャー企業等に対し支援を行っているが、平成25年度、ベンチャープラザ船橋の卒業企業2社が市内に事業所を設置し、この補助制度を利用している。ベンチャープラザ船橋及び入居企業と連携を密にし支援を行っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00908	中小企業融資利子補給金		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-102-003	中小企業経営基盤の向上		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 市中小企業融資制度を利用した中小企業者等の金利負担の軽減を図り市内中小企業の振興に資することを目的にその利子の一部を補給する。 （目標・計画） 市中小企業融資制度を利用した者が負担した利子の一部を年１回補給することで、市内中小企業者等の金利負担軽減を図る。補給対象者に申請書等を送付し申請を促す。 （指標）利子補給対象者のうち、未申請者の割合を２％以内とする。 （指標の設定理由）より広く市中小企業融資制度を利用した中小企業者の金利負担軽減を図るため、利子補給対象者のうち利子補給未申請者の割合を指標として設定した。				
根拠法令等	船橋市中小企業融資資金利子補給規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			266,587	232,234	208,018	227,270
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人件費(B)			1,000	1,000	1,000	1,000
総コスト（A＋B）			267,587	233,234	209,018	228,270
指標	利子補給未申請者割合（%）	目標値	2.0	2.0	2.0	2.0
		実績値	3.8	3.4	3.4	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			補給件数　3,096件 補給額　266,587,336円	補給件数　2,942件 補給額　232,234,313円	補給件数　2,824件 補給額　208,017,635円	補給件数　3,362件 補給額　227,270,000円

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	市中小企業融資制度により融資を受けた市内中小企業者の金利負担軽減をより広く行うため、利子補給対象者に対する利子補給未申請者の割合を指標とした。２５年度の割合は３．４％と指標に届いていない。今後も申請漏れがないよう案内を送る等未申請者を減らすべく取り組んでいく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00909	中小企業融資信用保証料補給金		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-102-003	中小企業経営基盤の向上		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 市中小企業融資制度を利用した中小企業者等の信用保証料負担の軽減を図り市内中小企業の振興に資することを目的に千葉県信用保証協会に支払った信用保証料のうち信用保証料率が1．35%を超えた分を補給する。 （目標・計画） 市中小企業融資制度を利用した者が負担した信用保証料の一部を年1回補給することで、市内中小企業者等の信用保証料負担軽減を図る。補給対象者に申請書等を送付し申請を促す。 （指標）信用保証料補給対象者のうち、未申請者の割合を2%以内とする。 （指標の設定理由） より広く市中小企業融資制度を利用した中小企業者の信用保証料負担軽減を図るため、信用保証料補給対象者のうち信用保証料補給未申請者の割合を指標として設定した。				
根拠法令等	船橋市中小企業融資保証料補給要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			27,081	9,891	4,692	3,038
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人件費(B)			1,000	1,000	1,000	1,000
総コスト（A＋B）			28,081	10,891	5,692	4,038
指標	保証料補給未申請者割合（%）	目標値	2.0	2.0	2.0	2.0
		実績値	5.2	5.0	4.5	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			補給件数　614件 補給額　27,081,454円	補給件数　248件 補給額　9,890,589円	補給件数　192件 補給額　4,691,633円	補給件数　148件 補給額　3,038,000円

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	市中小企業融資制度により融資を受けた市内中小企業者の信用保証料負担軽減をより広く行うため、信用保証料補給対象者に対する信用保証料補給未申請者の割合を指標とした。25年度の割合は、4．5%と指標に届いていない。今後も申請漏れがないよう案内を送る等未申請者を減らすべく取り組んでいく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00910	中小企業融資制度資金預託金		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-102-003	中小企業経営基盤の向上		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 市制度融資資金の原資を取扱金融機関に対し預託する。 （目標・計画） 市制度融資取扱金融機関に融資資金の原資を預託することで、市内の中小企業者等が必要資金を低利かつ容易に融資が受けられるようにする。市制度融資取扱金融機関とも連携し、市内中小企業融資の円滑化を図っていく。 （指標）市内中小企業者等が千葉県信用保証協会を利用した融資のうち、市中小企業融資制度を利用した割合を指標とする。 （指標の設定理由）市内中小企業者等が千葉県信用保証協会を利用し融資を受ける際、市の融資制度の他、信用保証協会制度、千葉県の融資制度も選択できる。市融資制度が利用しやすい制度であることも大切なことから、千葉県信用保証協会を利用した融資のうち市中小企業融資制度を利用した割合を指標として設定した。				
根拠法令等					

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000
人工	常勤職員		2.5	2.5	2.5	2.5
人工	その他職員		1.0	1.0	1.0	1.0
人件費(B)			22,000	22,000	22,000	22,000
総コスト（A＋B）			3,172,000	3,172,000	3,172,000	3,172,000
指標	市中小企業融資制度を利用した割合（%）	目標値	20.0	20.0	20.0	20.0
		実績値	8.5	14.3	13.5	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			融資件数　450件 融資額　4,923,740千円 市融資制度を利用した割合　8.5%	融資件数　605件 融資額　7,090,741千円 市融資制度を利用した割合　14.3%	融資件数　500件 融資額　5,893,152千円 市融資制度を利用した割合　13.5%	融資件数　550件 融資額　6,500,000千円 市融資制度を利用した割合　20%

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	市中小企業融資制度をより利用しやすい制度とするため、千葉県信用保証協会を利用した融資のうち市内中小企業者等が市中小企業融資制度を利用した割合を指標として設定した。25年度の割合は13．5%にとどまり、指標に届いていない。より利用しやすい制度にするとともに、市内の中小企業者が必要とする資金を低利かつ容易に利用できるよう事業を継続していきたい。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00915	海浜公園管理費		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-101-002	まちの魅力の創出及び活用		会計種別	一般会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 自然に親しむ憩いの場として、市民に提供している干潟（人工海浜）の清掃、監視等の業務委託をすることにより、安全で快適な公園施設の整備を図る。 なお、人工海浜は、25年度に企業庁より引継ぎ、26年度より、船橋市・市川市で共同管理を行っていく。管理費用の負担については、船橋市2／3、市川市1／3。 （目標・計画）定期的に清掃、監視等の業務委託し、安全で快適な公園施設の整備を図る。 （指　　標）清掃回数（目標値）25年度30回、26年度44回、27年度44回 干潟監視時間（目標値）25年度1,264時間、26年度1,157時間、27年度1,273時間 （指標の設定理由）安全で快適な公園施設の整備を図るためには、定期的な清掃、監視等の業務が必要であることから指標として設定した。				
根拠法令等	人工海浜施設等の維持管理に関する協定書				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			6,668	12,182	12,492	14,382
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			7,468	12,982	13,292	15,182
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	清掃回数（回）	目標値	1.0	30.0	44.0	44.0
		実績値	1.0	30.0	44.0	—
	干潟監視時間（時間）	目標値	1,264.0	0.0	1,264.0	1,157.0
		実績値	1,264.0	0.0	1,264.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			清掃業務、監視業務、整地業務、総合管理業務を行った。 決算額：6,667,500円	清掃業務、監視業務、整地業務、総合管理業務を行った。 決算額：12,182,100円	清掃業務、監視業務、整地業務、総合管理業務を行った。 決算額：12,491,713円	清掃業務、監視業務、整地業務、総合管理業務を行う。 予算額：14,382,000円

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	安全で快適な公園施設の整備を図るためには、定期的な清掃、監視等の業務が必要であることから、指標として清掃回数、干潟監視時間を指標として設定した。平成25年度は清掃業務44回、監視業務1,235時間を実施しており、予定どおり進捗している。今後も定期的に清掃、干潟監視を行うことで、安全で快適な公園施設の整備を図り、市民に安全で快適な憩いの場所として人工海浜を提供していく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00916	海浜公園来場者輸送対策費		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-101-002	まちの魅力の創出及び活用		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 路線バス（京成バスシステム）の運行を確保することにより、ふなばし三番瀬海浜公園利用者の利便を図る。市と京成バスシステム（株）とで「海浜公園来場者輸送対策に関する協定書」を締結し、市から京成バスシステム（株）へ補助を行っている。なお、現在、潮見町地区内の公共機関、企業等の貴重な交通手段の一つにもなっている。 （目標・計画）路線バスの運行を確保し、利用者の利便性を図ることで、集客につなげていく。 （指　　標）海浜公園利用者数（目標）25年度200,000人、26年度200,000人、27年度200,000人 （指標の設定理由）路線バスの運行を確保することで集客を図ることができる事業であることから利用者数を指標とした。				
根拠法令等	潮見町地区バス路線延長に関する輸送対策費補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			1,489	3,500	1,758	2,800
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			2,289	4,300	2,558	3,600
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	海浜公園利用者数（人）	目標値	200,000.0	200,000.0	200,000.0	200,000.0
		実績値	0.0	103,128.0	153,892.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			補助金交付額1,489,000円	補助額金交付額3,500,000円	補助金交付額1,758,000円	予算額2,800,000円

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	路線バスの運行を確保することで、集客につなげていくことから海浜公園利用者数を指標として設定した。 25年度の利用者数は153,892人であり、概ね計画通りに進んでいる。今後、補助対象経費を定期的に見直すなど、適性に事業を実施するとともに、併せて、指定管理者である(財)船橋市公園協会と協力して魅力ある事業を実施することで集客を図っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00917	海浜公園施設管理費		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-101-002	まちの魅力の創出及び活用		会計種別	一般会計
事業類型	指定管理者運営				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 海辺のレクリエーション施設としての船橋市ふなばし三番瀬海浜公園の管理運営を行う指定管理者への委託料及び緊急性の高い施設の修繕を行い、市民の心身の健全な発達及び健康の増進を図る。また、施設の備品を充実させ、利用者の利便性を図る。 （目標・計画）施設管理を指定管理者に委託し、魅力ある事業を実施することで集客を図る。 （指標）自主事業回数（目標）25年度18回、26年度25回、27年度25回 海浜公園利用者数（目標）25年度200,000人、26年度200,000人、27年度200,000人 （指標の設定理由） 魅力ある事業を実施することで集客を図る事業であることから自主事業回数及び海浜公園利用者数を指標として設定した。				
根拠法令等	船橋市レクリエーション施設条例				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			59,708	67,837	69,584	73,686
人工	常勤職員		0.3	0.3	0.3	0.3
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			2,400	2,400	2,400	2,400
総コスト（A＋B）			62,108	70,237	71,984	76,086
指標	自主事業回数（回）	目標値	15.0	15.0	18.0	25.0
		実績値	0.0	6.0	18.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	海浜公園利用者数（人）	目標値	200,000.0	200,000.0	200,000.0	200,000.0
		実績値	0.0	103,128.0	153,892.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			決算額 59,707,995円 （内訳） 施設修繕費 1,996,995円 指定管理委託料 57,711,000円	決算額 67,836,500円 （内訳） 施設修繕費 0円 指定管理委託料 66,215,300円 備品購入費 1,621,200円	決算額 69,584,200円 （内訳） 施設修繕費 766,500円 指定管理委託料 68,817,700円	予算額 73,686,000円 （内訳） 施設修繕費 1,000,000円 指定管理委託料 72,686,000円

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	市民をはじめ幅広い利用者のニーズに沿った管理運営を行い、集客につなげて、多くの方に来園いただいたことから自主事業回数と利用者数を指標として設定した。東日本大震災当初の計画どおりの事業ができない状況であるが、野球場利用者は震災前の状況に回復し、テニスコート利用者も戻りつつある。また、25年度は、新たにバーベキュー事業、アニマルライドなどの事業の他、シーサイドアトリエ、野鳥観察回などの自主事業も18回実施し、集客に努めた結果、利用者数は153,892人であり、概ね計画どおり進捗している。また、昭和57年に建築され既に31年を経過したこともあり、緊急的に必要となった修繕についても速やかに対応した。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00918	海浜公園整備費		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-101-002	まちの魅力の創出及び活用		会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 船橋市ふなばし三番瀬海浜公園は、都市化の進む中で太陽と水と緑の調和による市民レクリエーション施設として多くの市民に親しまれている。しかしながら、昭和57年7月にオープンし、31年を経過し、各施設に損傷が見られるため、順次改修工事を行い、安全性など利用者の利便を図る。 （目標・計画）損傷が見られる各施設の改修工事を行い、安全性など利用者の利便を図り、集客につなげていく。 （指標）海浜公園利用者数（目標）25年度200,000人、26年度200,000人、27年度200,000人 （指標の設定理由）損傷が見られる各施設の改修工事を行い、安全性など利用者の利便を図り、集客につなげていくという理由から海浜公園利用者数を指標とした。				
根拠法令等	船橋市レクリエーション施設条例				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			120,065	3,657	14,412	19,200
人工	常勤職員		0.2	0.2	0.2	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			1,600	1,600	1,600	1,600
総コスト（A＋B）			121,665	5,257	16,012	20,800
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	海浜公園利用者数（人）	目標値	200,000.0	200,000.0	200,000.0	200,000.0
		実績値	0.0	103,128.0	153,892.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			整備費120,065,400円 【内訳】 プール撤去工事 104,052,480円 人工海浜安全柵改修工事 7,927,920円 海浜公園野球場フェンス改修工事8,085,000円	整備費3,657,150円 【内訳】 人工海浜安全柵改修工事 3,657,150円	整備費14,411,880円 【内訳】 人工海浜安全柵改修工事 4,084,500円 監視カメラ設置工事 4,021,500円 テニスコート外周フェンス改修工事6,305,880円	整備費19,200,000円 【内訳】人工海浜安全柵改修工事4,700,000円、干潟松剪定900,000円、海浜公園フェンス改修工事10,500,000円ほか

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	損傷が見られる各施設の改修工事を行い、安全性など利用者の利便を図り、集客につなげていくことから海浜公園利用者数を指標とした。25年度は、テニスコート外周フェンス改修工事、監視カメラ設置工事などを実施し、利用者数は153,892人であり、概ね計画どおり進捗している。今後も損傷が見られる各施設の改修工事を行うとともに、利用者が施設を快適に利用できるようリニューアルを行いながら、多くの市民に親しまれる海浜公園を目指していく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00919	観光協会補助金		担当課	商工振興課 作成責任者　林　貢作
施策体系	004-101-002	まちの魅力の創出及び活用		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 本市の観光資源である観光施設及び物産の宣伝、紹介を積極的に行い、かつ、新たな観光資源の開発、普及にも努め、市内への観光客誘致活動を積極的に行っている船橋市観光協会に対し、補助金を交付するものである。ふなばし市民まつり、花火大会、菊花展等、観光客誘致事業を積極的に行い、市内外からの多くの参加を得ている。また、伝統芸能であるばか面踊りのばか面保存会に協力し、ばか面販売によるばか面踊りの普及を図っている。 （目標・計画）イベントの開催などにより、観光客を誘致する。 （指標）イベント開催回数、観光客入込客数 （指標の設定理由）イベントの開催などで観光客を誘致する事業であることから観光入込客数を指標として設定した。				
根拠法令等	船橋市観光協会補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			1,454	1,890	1,400	1,400
人工	常勤職員		0.4	0.4	0.4	0.4
人工	その他職員		0.2	0.2	0.2	0.2
人件費(B)			3,600	3,600	3,600	3,600
総コスト（A＋B）			5,054	5,490	5,000	5,000
指標	イベント開催回数※共催事業含む	目標値	10.0	20.0	20.0	20.0
		実績値	9.0	18.0	19.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	観光客入込客数（千人）	目標値	1,500.0	1,500.0	1,500.0	1,500.0
		実績値	1,073.0	1,314.0	1,632.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			補助金交付額1,454,000円 ふなばし市民まつり、花火大会、街歩き、菊花展等観光客誘致事業の他、ばか面おどりの普及、「ふなきたフェスタ」などのまちの活性化イベントなどを実施した。	補助金交付額1,890,000円 ふなばし市民まつり、花火大会、街歩き、菊花展等観光客誘致事業の他、ばか面おどりの普及、「ふなきたフェスタ」などのまちの活性化イベントなどを実施した。	補助金交付額1,400,000円 ふなばし市民まつり、花火大会、街歩き、菊花展等観光客誘致事業の他、ばか面おどりの普及、「ふなきたフェスタ」などのまちの活性化イベントなどを実施した。	補助金予算額1,400,000円 ふなばし市民まつり、花火大会、街歩き、菊花展等観光客誘致事業の他、ばか面おどりの普及、「ふなきたフェスタ」などのまちの活性化イベントなどを実施予定。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
1次評価 コメント	イベントの開催などで観光客を誘致する事業であることから観光入込客数を指標として設定した。25年度は、ふなばし市民まつり、花火大会、菊花展等、さらには船橋の歴史・文化などを紹介する「街歩き」、街の活性化を目的とした「ふなきたフェスタ」などの観光客誘致事業を20回開催(共催)し、観光客入込客数は1,632千人であり、概ね計画どおり進捗している。今後、オリンピックの開催を控え、魅力ある事業を検討し、さらに市内外から多くの観光客を誘致していきたい。また、観光協会の自立した運営を目指し、法人化などの検討を進めていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00927	計量費		担当課	消費生活課 作成責任者　大関　保男
施策体系	004-301-002	消費者の保護		会計種別	一般会計
事業類型	審査・許認可・指導・規制・措置・検査				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 適正な計量の実施を確保するための計量器検査や、計量法第148条の規定に基づく商店等への立入検査及び消費者の計量に対する意識の高揚を図るための啓発事業を実施する。 (目標・計画) 『商品量目立入検査における不適正戸数率』を、平成27年度までに20ﾊﾟｰｾﾝﾄまで減少させることを目標とする。目標達成のために、計量法に基づく特定計量器の定期検査を実施するとともに、商品量目立入検査、計量関係事業所の立入検査を計画的に実施し、併せて計量啓発活動を通して市民に計量思想を普及する。				
根拠法令等	計量法				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			5,744	8,766	6,223	8,410
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	1.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	9,600
総コスト（A＋B）			5,744	8,766	6,223	18,010
指標	商品量目立入検査の実施件数（件）	目標値	0.0	0.0	24.0	24.0
		実績値	23.0	22.0	20.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	商品量目立入検査における不適正戸数率(%)	目標値	0.0	0.0	20.0	20.0
		実績値	13.0	27.3	20.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			計量器定期検査513戸1399台,立入検査(商品量目立入検査23戸1437品,特定計量器16戸229台),商品量目試買ﾃｽﾄ84件,家庭用計量器精度確認104台	計量器定期検査672戸1232台,立入検査(商品量目立入検査22戸1356品,特定計量器43戸943台),商品量目試買ﾃｽﾄ114件,家庭用計量器精度確認96台	計量器定期検査480戸1200台,立入検査(商品量目立入検査20戸1266品,特定計量器15戸253台),商品量目試買ﾃｽﾄ96件,家庭用計量器精度確認106台	計量器定期検査,立入検査(商品量目立入検査,特定計量器),商品量目試買ﾃｽﾄ,家庭用計量器精度確認

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	計量法による計量特定市の業務として、はかりの定期検査・商品量目立入検査等を計画どおり実施できた。商品量目立入検査は、市内のスーパーマーケット・小売店等に立入り、商品の量目と表示が適正であるかを調査するものであり、立入検査は、正しい計量が行われるために不可欠であると考えられ、引続き業務を継続するとともに、成果の更なる向上に努める。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00929	農業後継者対策資金利子補給金		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-201-001	農業経営力の強化と担い手の育成		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 農業後継者が必要な施設資金・農業機械等の融資に対して利子補給を行うことにより、農業経営の安定に寄与することを目的に事業を実施する。 （目標・計画） 経営の安定及び次代の担い手となるべき優れた農業後継者の育成、確保を図る。事業実績を計るため、「貸付相談件数（件）」「貸付数(件)」を指標として設定した。				
根拠法令等	船橋市農業後継者対策資金利子補給規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			130	159	160	250
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			930	959	960	1,050
指標	貸付相談件数（件）	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0
		実績値	2.0	5.0	4.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	貸付数（件）	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0
		実績値	2.0	5.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			平成22年度分までの貸付に対し、補助。 平成23年度分の新規貸付に対し、補助	平成23年度分までの貸付に対し、補助。 平成24年度分の新規貸付に対し、補助	平成24年度分までの貸付に対し、補助。 平成25年度分の新規貸付に対し、補助	平成25年度分までの貸付に対し、補助。 平成26年度分の新規貸付に対し、補助

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	毎年一定の要望があるので、今後も維持していきたい。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00930	農業後継者対策事業費補助金		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-201-001	農業経営力の強化と担い手の育成		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 次代を担う農業者として、団体活動の学習・研修・営農活動・農政活動を通じ、農業後継者の交流・文化活動の促進及び部員の資質向上を図ると共に、農業経営者の経営の安定及び労働力の省力化に係る事業補助を実施する。後継者団体としては、JAいちかわ船橋地区青少年部、ちば東葛農業協同組合西船地区青壮年部、船橋市農業青少年クラブなどがある。（目標・計画）よ り多くの後継者を中核的担い手に育成し、永続的な都市農業の振興を図る。事業実績を計るため、「補助団体数（団体）」を指標として設定した。				
根拠法令等	船橋市農林水産振興事業補助金等交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			1,310	1,578	1,391	1,695
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			2,110	2,378	2,191	2,495
指標	補助団体数（団体）	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0
		実績値	3.0	3.0	3.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			後継者3団体（JAいちかわ船橋地区青年部、ちば東葛農業協同組合西船地区青壮年部、船橋市農業青少年クラブ）への補助を行った。	後継者3団体（JAいちかわ船橋地区青年部、ちば東葛農業協同組合西船地区青壮年部、船橋市農業青少年クラブ）への補助を行った。	後継者3団体（JAいちかわ船橋地区青年部、ちば東葛農業協同組合西船地区青壮年部、船橋市農業青少年クラブ）への補助を行った。	後継者3団体（JAいちかわ船橋地区青年部、ちば東葛農業協同組合西船地区青壮年部、船橋市農業青少年クラブ）への補助を行う。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	各団体から事業活動を活発化したいとの要望が上がっているので、これまで通り実施していきたい。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00931	農業近代化資金利子補給金		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-201-001	農業経営力の強化と担い手の育成		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 農業生産の向上と農業所得の増大を図るため、農業近代化に要する資金に対し、利子補給を行う。 （目標・計画） 農業経営規模の拡大や事業の改善を行うのに必要な資金を長期・低利に利用できるようする。事業実績を計るため、「貸付相談件数（件）」「貸付実績件数(件）」を指標として設定した。				
根拠法令等	船橋市農業近代化資金利子補給条例、船橋市農業近代化資金利子補給規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			114	80	113	196
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			914	880	913	996
指標	貸付相談件数（件）	目標値	2.0	2.0	2.0	2.0
		実績値	2.0	2.0	2.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	貸付実績件数（件）	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値	0.0	0.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			平成22年度までの融資残分に対し利子補給を行った。 （平成23年度の新規貸付はなし）	平成23年度までの融資残分に対し利子補給を行った。 （平成24年度の新規貸付はなし）	平成24年度までの融資残分に対し利子補給を行った。平成25年度の新規貸付分に対し利子補給を実施した（1件）	平成25年度までの融資残分に対し利子補給を行。平成26年度の新規貸付分に対し利子補給を実施する。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	1件の貸付があり、適正に処理した。この事業は、毎年発生するとは限らないが、借入金額が大きく、借入者の金利負担も大きくなるため、今後とも適正に補助していきたい。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00932	都市農業対策協議会負担金		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-201-003	農業を軸にした地域づくり		会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営				
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外	
事業概要	（事業内容） 都市農業対策協議会に負担金を支払う。 （目標・計画） 都市農業対策協議会では、協議会活動を通じ、関係農業団体と密接な連携を保ち、農業施策の充実と農業経営の改善及び生活改善を図っていく。協議会への負担金の支出であるため、指標は設定していない。				
根拠法令等					

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			400	400	400	800
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			1,200	1,200	1,200	1,600
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			都市農業対策協議会に負担金を支払った。	都市農業対策協議会に負担金を支払った。	都市農業対策協議会に負担金を支払った。	都市農業対策協議会に負担金を支払う。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	これまでも都市農業特有の問題に積極的に取り組んでいたが、農業後継者対策として婚活実施の要望があるため、拡充する方向で考えたい。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00934	農業用廃プラスチック対策協議会補助金		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-201-002	都市における農地の確保		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 農業者から廃棄される園芸用廃プラスチック類の適正な処理を推進するために農業用廃プラスチック対策協議会補助金を支出する。 （目標・計画）適正な処理によって環境の保全と施設園芸の健全な発展を図る。 （指標）廃プラスチック処理回数　25年度、3回　26年度、3回　27年度、3回 廃プラスチック処理量（t）25年度、94．8t　26年度、130t 27年度、130t （指標の設定理由）適正な処理を実施するための処理回数と年間での処理量を指標とした。				
根拠法令等	園芸用廃プラスチック処理対策事業補助金交付要綱、船橋市農林水産振興事業補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			2,521	1,677	1,850	2,520
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			2,521	1,677	1,850	2,520
指標	廃プラスチック処理回数(回)	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0
		実績値	3.0	3.0	3.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	廃プラスチック処理量（t）	目標値	130.0	85.6	94.8	130.0
		実績値	130.0	85.6	94.8	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			協議会活動費、適正処理事業（塩化ビニール、ポリ、硬質プラスチック）	協議会活動費、適正処理事業（塩化ビニール、ポリ）	協議会活動費、適正処理事業（塩化ビニール、ポリ）	協議会活動費、適正処理事業（塩化ビニール、ポリ）

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	農業をするうえで、園芸用プラスチックは必要なものであり、今後も農家から廃棄される園芸用廃プラスチック類の適正な処理を推進していく必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00935	施設園芸再整備事業費補助金		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-201-001	農業経営力の強化と担い手の育成		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 原油価格の高騰や都市化・住宅化の進展に伴い、優良農地の減少や生産環境の悪化に対処し、生産性の高い施設園芸の持続を図るため、ハウス施設の被覆材張替や省エネルギー暖房機への更新に対して補助を行い、持続性の高い都市農業の振興に対し支援する。 （目標・計画）施設園芸の持続を図るため、ハウス施設の被覆材張替や省エネルギー暖房機への更新にかかる費用を補助する。 （指標）実施件数（件）25年度12件、26年度7件、27年度16件 実施面積（㎡）25年度16,985.2㎡、26年度16,985.2㎡、27年度11,606.3㎡ （指標設定の理由）施設の張替や機器の更新に対する補助事業であることから実施件数を活動指標とし、成果として再整備された施設の実施面積を成果指標とした。				
根拠法令等					

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			4,188	5,892	5,217	3,109
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			4,988	6,692	6,017	3,909
指標	実施件数（件）	目標値	15.0	13.0	12.0	7.0
		実績値	15.0	13.0	12.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	実施面積（㎡）	目標値	15,480.4	13,981.2	16,985.2	4,208.4
		実績値	15,480.4	13,981.2	16,985.2	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			ハウス施設被覆張替 15,480.45㎡	ハウス施設被覆張替 23,981.2㎡	ハウス施設被覆張替 16,985.19㎡ 省エネ暖房機1台	ハウス施設被覆張 4,208.4㎡ 省エネ暖房機2台

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	原油価格の高騰等の生産環境の悪化する中で、生産性の高い施設園芸の持続を図り、都市農業を振興する為に必要な事業であり、生産者からの要望もあり今後も継続する。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00936	「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-201-001	農業経営力の強化と担い手の育成		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 次世代に引き継げる魅力ある高所得な農業を実現する為、園芸施設の新規整備と改修等に対して県・市協調で助成を行い、農業の近代化並びに生産安定を図る。 （目標・計画） 生産安定を図るため施設・機械等の新設や改修にかかる費用を補助する。 （指標） 補助実施件数（件）25年度4件、26年度10件、27年度3件 （指標設定理由） 施設・機械等の導入に対する補助事業であることから、実施件数を指標とした。				
根拠法令等	千葉県　新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	13,146	15,312	69,634
人工	常勤職員		0.0	0.3	0.3	0.0
人工	その他職員		0.1	0.0	0.0	0.1
人件費(B)			200	2,400	2,400	200
総コスト（A＋B）			200	15,546	17,712	69,834
指標	補助実施件数（件）	目標値	0.0	5.0	6.0	11.0
		実績値	0.0	5.0	5.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			なし	園芸生産施設　2棟　小型予冷庫　3台	園芸生産施設　1棟 リフォーム事業3棟	園芸生産施設　5棟 リフォーム事業5棟

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	市街化が進む船橋市において、園芸生産の施設化を進め近代化並びに生産安定を図り、高所得な農業を実現するために必要な事業であり、農業者からの要望もあることから今後も継続する。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00937	農産物連作障害解消事業費補助金		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-201-002	都市における農地の確保		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 同じ品目野菜の生産による作物の連作障害を解消するため、輪作作物として緑肥を栽培し障害の解消を図る際に、刈り取り及びすき込み作業に専用の機械を導入し作業の省力化を推進する。 （目標・計画） 緑肥作物の刈り取り及びすき込み作業を省力化するための専用機械の導入を補助する。 （指標） 導入した自走式機械及び機械アタッチメントの台数　25年度 2台 （指標設定理由） 機械導入の補助事業であることから、導入数を指標とした。				
根拠法令等	なし				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	0	376	0
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			0	0	376	0
指標	機械導入補助台数(台)	目標値	0.0	0.0	2.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	2.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画					備品購入費　376千円	

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	縮小
1次評価 コメント	農業者が連作障害の解消のために緑肥を栽培し障害の解消を図る際の作業の省力化が推進された。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00938	農業団体育成事業費補助金		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-201-001	農業経営力の強化と担い手の育成		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 農業の中核的担い手対策として、生産団体の育成とともに、農業者の組織化とその強化及び農業経営の安定的拡大を図る。また、農業女性団体の育成を行い、生活改善・健康管理を推進し、豊かで健康な生活の向上を図る。 （目標・計画）生産団体の育成のため必要な経費に対し補助する。 （指標） 補助対象予定団体（数）　25年度7団体、26年度7団体、28年度7団体 予算消化率（%）　25年度100%、26年度100%、27年度100% （指標設定理由）各団体が必要な活動を実施したかを把握できるため。				
根拠法令等	船橋市農林水産振興事業補助金等交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			1,650	1,650	1,650	1,650
人工	常勤職員		0.2	0.2	0.2	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			1,600	1,600	1,600	1,600
総コスト（A＋B）			3,250	3,250	3,250	3,250
指標	補助対象予定団体数(団体)	目標値	7.0	7.0	7.0	7.0
指標		実績値	7.0	7.0	7.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
指標	予算消化率（%）	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
指標		実績値	100.0	100.0	100.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			補助対象団体：市川市農協船橋地区生産団体活動推進協議会、西船橋農協生産団体活動推進協議会、船橋市花卉組合、船橋市花卉組合、船橋市園芸協会、JAいちかわ船橋地区女性部、ちば東葛農業協同組合西船地区女性部	補助対象団体：市川市農協船橋地区生産団体活動推進協議会、西船橋農協生産団体活動推進協議会、船橋市花卉組合、船橋市花卉組合、船橋市園芸協会、JAいちかわ船橋地区女性部、ちば東葛農業協同組合西船地区女性部	補助対象団体：市川市農協船橋地区生産団体活動推進協議会、西船橋農協生産団体活動推進協議会、船橋市花卉組合、船橋市花卉組合、船橋市園芸協会、JAいちかわ船橋地区女性部、ちば東葛農業協同組合西船地区女性部	補助対象団体：市川市農協船橋地区生産団体活動推進協議会、西船橋農協生産団体活動推進協議会、船橋市花卉組合、船橋市花卉組合、船橋市園芸協会、JAいちかわ船橋地区女性部、ちば東葛農業協同組合西船地区女性部

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	各団体から事業活動を活発化したいとの要望が上がっているので、これまで通り実施していきたい。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00939	農業経営基盤強化促進対策事業費		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-201-001	農業経営力の強化と担い手の育成		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 意欲ある農業者に対する農用地の利用集積(農地の規模拡大)、これらの農業者の経営管理の合理化等の措置を講じる農業経営基盤強化促進法に基づき実施している事業である。本市では、農地の集積を促進するため、借り手農家が認定農業の場合、貸し手と借り手に対し、規定に基づく補助を行っている。 （目標・計画）優良農地の確保 （指標）優良農地面積785ha （指標の設定理由）本事業は農地の貸し借りを通して優良農地の保全を企しているため。				
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			1,263	1,470	1,644	1,564
人工	常勤職員		0.4	0.4	0.4	0.4
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			3,200	3,200	3,200	3,200
総コスト（A＋B）			4,463	4,670	4,844	4,764
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
指標	優良農地面積(ha)	目標値	785.0	781.0	775.0	770.0
指標	優良農地面積(ha)	実績値	785.0	781.0	769.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			借り手農家が認定農業の場合、貸し手と借り手へ3年以6年未満(㎡当り)新規10円、更新5円、6年以上新規20円、更新10円	借り手農家が認定農業の場合、貸し手と借り手へ3年以6年未満(㎡当り)新規10円、更新5円、6年以上新規20円、更新10円	借り手農家が認定農業の場合、貸し手と借り手へ3年以6年未満(㎡当り)新規10円、更新5円、6年以上新規20円、更新10円	借り手農家が認定農業の場合、貸し手と借り手へ3年以6年未満(㎡当り)新規10円、更新5円、6年以上新規20円、更新10円

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	優良農地の確保に効果を上げており，今後も継続する。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00940	農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-201-001	農業経営力の強化と担い手の育成		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画認定制度に基づく認定を受けた農業者が実施する経営改善を支援するため、農業経営基盤強化資金を借り受けた認定農業者に対し、その利子の一部を助成する。 （目標・計画） 農業経営規模の拡大や事業の改善を行うのに必要な資金を、長期・低利に利用できるようにする。事業実績を計るため、「利子補給実績件数（件）」を指標として設定した。				
根拠法令等	船橋市農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			69	64	54	39
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			869	864	854	839
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	利子補給実績件数（件）	目標値	4.0	5.0	5.0	5.0
		実績値	4.0	5.0	5.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			平成22年度までの融資残分に対し利子補給を行った。 平成23年度の新規貸付分に対し利子補給を実施した。（2件）	平成23年度までの融資残分に対し利子補給を行った。（平成24年度の新規貸付はなし）	平成23年度までの融資残分に対し利子補給を行った。（平成25年度の新規貸付はなし）	平成23年度までの融資残分に対し利子補給を行う。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	現在は新規貸付は実施していないため、これまでの融資残分についてのみ利子補給を行う。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00941	農業経営改善支援センター補助金		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-201-001	農業経営力の強化と担い手の育成		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 農業者からの日常的な相談活動、農業経営改善計画の作成指導、認定農業者等の経営改善を積極的に支援し、本市の農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に定めた経営目標の達成を目指す。 （目標・計画）平成32年度までの認定農業者数；280名 （指標）認定農業者数；261名 （指標の設定理由）当センターの活動の中心が認定農業者の認定だから。				
根拠法令等					

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			120	200	120	120
人工	常勤職員		0.4	0.4	0.4	0.4
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			3,200	3,200	3,200	3,200
総コスト（A＋B）			3,320	3,400	3,320	3,320
指標	新規認定相談件数（件）	目標値	5.0	6.0	5.0	6.0
指標		実績値	4.0	7.0	23.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
指標	認定件数(件)	目標値	229.0	235.0	240.0	257.0
指標		実績値	229.0	232.0	254.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			消耗品，通信運搬費等	消耗品，通信運搬費等	消耗品，通信運搬費等	消耗品，通信運搬費等

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	年々増加が見込まれる認定農業者の事務の遂行に当支援センターの充実が必要不可欠であり，今後も継続する。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00944	野菜生産出荷安定事業費補助金		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-201-001	農業経営力の強化と担い手の育成		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 市の野菜生産出荷安定事業の野菜4品目（キュウリ、ダイコン、ネギ、ホウレンソウ）について、保証基準額以下に下落した場合価格補償を行い、野菜生産及び出荷の安定的拡大と農業経営の安定を図る。 （目標・計画） 野菜4品目の価格補償を行うことで生産・出荷の安定的拡大と農業経営の安定を図る。 （指標）設定なし （指標設定理由） 補助により価格が下落した作目において再生産に必要な経費を補償でき、市場価格が高値であれば農業経営上安定であるため目標の設定に馴染まないため				
根拠法令等	船橋市野菜生産出荷安定事業補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			3,433	1,312	156	2,400
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人件費(B)			200	200	200	200
総コスト（A＋B）			3,633	1,512	356	2,600
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			補償金額 3,433,017円	補償金額 1,311,595円	補償金額 157,277円	-

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	価格が不安定な作目において、価格が下落した作目において再生産に必要な経費を補償することで農業経営の安定を図り、市内農業生産の安定と振興を図るために必要な事業となっている。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00945	なし産地育成事業費補助金		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-201-001	農業経営力の強化と担い手の育成		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 基幹作物であるなしについて、高品質な果実の安定的な生産を図る。また、なしの剪定枝の適切な処理を推進し環境を保全する。さらに、船橋市果樹園芸組合の活動費を補助することにより果樹園芸を振興する。 （目標・計画）生産農家が果樹棚や多目的防災網等を整備する際の費用を補助する。また、剪定枝の処理費用を補助することにより適切な処分を促す。 （指標）多目的防災網の整備面積(a)　25年度1500、26年度1500、27年度1500　剪定枝の焼却処分量(t)　25年度200、26年度200、27年度200　剪定枝の不適切な処理による苦情の件数(件)　25年度0、26年度0、27年度0 （指標設定理由）多目的防災網の整備によりなしの木や果実の被害を防止できるため、事業面積を指標とした。また、剪定枝を焼却処理することで環境負荷の低減や生活環境の保全が見込まれるため、処理量と苦情件数を指標とした。				
根拠法令等	なし				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			19,244	13,725	17,015	16,062
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			20,044	14,525	17,815	16,862
指標	多目的防災網事業面積（a）	目標値	1,500.0	1,500.0	1,500.0	1,500.0
指標	多目的防災網事業面積（a）	実績値	1,471.0	650.0	1,245.0	—
指標	剪定枝処理量（t）	目標値	200.0	200.0	200.0	200.0
指標	剪定枝処理量（t）	実績値	165.6	186.5	72.9	—
指標	野焼き苦情件数(件)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	野焼き苦情件数(件)	実績値	0.0	0.0	0.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			生産安定化事業費 2,752千円 多目的防災網再整備事業費　11,327千円 なし剪定枝処理事業費 4,925千円 組合活動費　240千円	生産安定化事業費 5,029千円 多目的防災網再整備事業費　4,017千円 なし剪定枝処理事業費 4,439千円 組合活動費　240千円	生産安定化事業費 6,623千円 多目的防災網再整備事業費　8,355千円 なし剪定枝処理事業費 1,797千円 組合活動費　240千円	生産安定化事業費 6,796千円 多目的防災網再整備事業費　3,076千円 なし剪定枝処理事業費 5,950千円 組合活動費　240千円

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	多目的防災網の導入や張り替えにより、なし生産農家は高品質な果実の安定的な生産が可能となっている。また、剪定枝の焼却処分を補助することで野焼き等もなく、環境保全を図ることができている。さらに、果樹園芸組合の活動を支援したことで、認知度や生産性の向上に貢献している。今後も基幹作物として付加価値の高いなしの生産を継続するうえで、本事業は引き続き実施していくべきである。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00946	農産物ブランド推進事業費		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-101-001	産品ブランドの推進		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 現在ブランド化を図っている小松菜・枝豆のPR拡大及び、今後ブランド化を推進するなしや地域商標登録を取得した船橋にんじん及び船橋のなしの認知度を高めるため、市内はもとより県外へもPRし、農業の振興を図る。市内外にて船橋のなしの無料配布等を行うことにより、全国の消費者にPRを行う。また、船橋にんじんの出荷用の段ボールを作成することにより、市場関係者や県外の消費者に船橋にんじんをPRする。 （目標・計画） 共通した結束テープや出荷箱への補助により市場流通におけるPRとともに、市内外にてイベントを行い、市民及び一般消費者への認知度向上を図る。 （指標）市が開催又は参加するイベント回数　25年度5件、26年度6件、27年度7件 参加者・来場者数　25年度24,000人、26年度26,500人、27年度27,500人				
根拠法令等	船橋市農林水産振興事業補助金等交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			396	3,108	10,797	24,296
人工	常勤職員		0.2	0.2	0.2	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			1,600	1,600	1,600	1,600
総コスト（A＋B）			1,996	4,708	12,397	25,896
指標	市が開催又は参加するイベントの回数（回）	目標値	4.0	4.0	5.0	6.0
指標		実績値	5.0	4.0	5.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
指標	市が開催又は参加するイベントの参加者・来場者数（人）	目標値	24,000.0	24,000.0	24,000.0	26,500.0
指標		実績値	24,091.0	19,800.0	24,200.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			船橋市内でなしのPRイベントを行った。 東京ドームで開催された都市対抗野球でなしを副賞として贈呈した。 大井競馬場にて船橋にんじんのPR活動をした。	東京日本橋のイベントスペースにおいて、なしのPR活動を実施した。 枝豆、小松菜の結束テープおよびのぼり旗を作製した。 大井競馬場にて船橋にんじんのPR活動をした。	東京日本橋のイベントスペース及び、ららぽーとにおいて、なしのPRイベントを実施した。にんじんの出荷箱を助成した。大井競馬場にて船橋にんじんのPR活動をした。	札幌ドーム、ららぽーと、東京有楽町駅前広場において、なしのPRイベントを実施する。なし、船橋にんじん、小松菜、枝豆のブランドPRや販売促進等を行う。にんじんの出荷箱に助成する。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	船橋産農産物のPR活動を支援することで、PRイベント等が活発に行われ、平成25年1月25日には全国で初めてにんじんで「船橋にんじん」が特許庁の地域団体商標に登録されるなど船橋産農産物の知名度向上に役立っているが、PR活動においては積み重ねが重要であり、生産者からの要望もあることからPR効果を見極めつつ今後も継続する。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00949	農業センター管理費		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-201-001	農業経営力の強化と担い手の育成		会計種別	一般会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 営農指導における新技術の確立及び品種の比較試験の場としての農業技術拠点施設である農業センターを良好な状態に保つための維持管理に要する費用。 (目標・計画) 市民と共同した都市農業を目指すため、一人でも多くの方に農業センターに来ていただき、農業を知ってもらう必要がある。そのため農業センターを毎年の見学者数(小学校の社会見学、市民開放デー、生産者)を4，000人を目標に事業を実施する。 (指標)見学者数、目標値　25年度4,000人　26年度4,000人　27年度4,000人 (指標の設定理由)船橋農業をより多くの方に知ってもらうため見学者数を指標とした。				
根拠法令等	なし				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			8,557	4,667	9,311	6,220
人工	常勤職員		2.0	2.0	2.0	2.0
人工	その他職員		1.0	1.0	1.0	1.0
人件費(B)			18,000	18,000	18,000	18,000
総コスト（A＋B）			26,557	22,667	27,311	24,220
指標	見学者数（人）	目標値	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0
		実績値	3,717.0	3,931.0	3,612.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			需用費　2,745千円 役務費　1,612千円 委託料　3,995千円 他　計　8,557千円	需用費　2,578千円 役務費　1,659千円 委託料　341千円 他　計　4,667千円	需用費　3,694千円 修繕料　1,907千円 役務費　1,548千円 委託料　3,995千円 他　計　9,312千円	予算額 需用費　3,939千円 役務費　1,973千円 委託料　205千円 他　計　6,220千円

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	農業センターの維持管理に今後とも必要な経費で現状は限られた予算でやりくり出来ているが、開設後20年以上経過し、施設も老朽化してきている状態のため維持管理の費用の増大が今後見込まれる。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00951	農業センター運営費（政策経費）		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-201-001	農業経営力の強化と担い手の育成		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 農作物を食害するハクビシン等を捕獲し、農業被害を防ぐことを目的に、捕獲箱を農業センターや被害農家・農地へ設置して、有害鳥獣の駆除を実施する。 （目標・計画） より多くの有害鳥獣を駆除することにより、農業被害を防ぎ生産性の高い農業を維持する （指標） 有害鳥獣の捕獲数 （指標の設定理由） より多くの有害鳥獣を捕獲することが農業被害を防ぐことになることから、捕獲数を指標とした。				
根拠法令等	なし				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	0	351	232
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	800	800
総コスト（A＋B）			0	0	1,151	1,032
指標	捕獲数（頭）	目標値	0.0	0.0	30.0	15.0
		実績値	0.0	0.0	17.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画					捕獲実績 アライグマ　1頭 ハクビシン　9頭 タヌキ　　7頭	

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	近年全国においても、害獣の被害は増大傾向にあり、近隣市の八千代市等においては、イノシシの被害も発生しており、害獣の捕獲の必要性は高まると思われる。 今後も、害獣の捕獲を進めることにより農作意欲の減退を防ぎ、生産性の高い農業を維持するために、必要と思われる。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00952	農業センター管理費（政策経費）		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-201-001	農業経営力の強化と担い手の育成		会計種別	一般会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 　都市型農業に密着した営農指導における新技術の確立及び品種の比較試験の場としての農業技術拠点施設である農業センターを良好な状態に保つための維持管理に要する費用。 (目標・計画) 　市民と共同した都市農業を目指すため、一人でも多くの方に農業センターに来ていただき、農業を知ってもらう必要がある。そのため農業センターを毎年の見学者数(小学校の社会見学、市民開放デー、生産者)を4，000人を目標に事業を実施する。 (指標)見学者数、目標値　25年度4,000人　26年度4,000人　27年度4,000人 (指標の設定理由)船橋農業をより多くの方に知ってもらうため見学者数を指標とした。				
根拠法令等	なし				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	3,717	467	4,023
人工	常勤職員		0.0	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	800	800	800
総コスト（A＋B）			0	4,517	1,267	4,823
指標	見学者数（人）	目標値	0.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0
		実績値	0.0	3,931.0	3,612.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			なし	事業系一般廃棄物収集委託料　63千円 施設清掃業務委託料　3,654千円	事業系一般廃棄物収集委託料　63千円 土壌分析廃液処理委託料　255千円 会議用テーブル購入　150千円	事業系一般廃棄物収集委託料　65千円 土壌分析廃液処理委託料　43千円 施設清掃業務委託料　3,759千円 警備業務委託料　156千円

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	農業センターの維持管理に今後とも必要な経費で現状は限られた予算でやりくり出来ているが、開設後20年以上経過し、施設も老朽化としてきている状態のため維持管理の費用の増大が今後見込まれる。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00954	ふるさと農園整備費補助金		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-201-003	農業を軸にした地域づくり		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 近年、これまで農業とは関わりのなかった市民の家庭菜園への関心が高まっており、家庭菜園ができる場を提供することが求められている。一方で、農家の後継者不足や高齢化により、市内では未利用農地が増加しており、適切な農地管理が求められている。そのため、市民に家庭菜園を楽しめるレクリエーションの場を提供し、未利用農地解消を解消させることを目的としている。 （目標・計画） 毎年一農園ずつ開園し、市民のニーズと未利用地の解消を目指す。（指標）農園数　目標値　25年度14か所、26年度15か所、27年度16か所　区画数　目標値　25年度1,212人　26年度1,282人　27年度1,270人 （指標の設定理由） 農園数と区画数を指標とすることで、農園の需要を把握することができるため指標とした。				
根拠法令等	船橋市農林水産振興事業補助金等交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			398	1,372	1,475	2,768
人工	常勤職員		0.3	0.3	0.3	0.0
人工	その他職員		0.1	0.1	0.1	0.0
人件費(B)			2,600	2,600	2,600	0
総コスト（A＋B）			2,998	3,972	4,075	2,768
指標	市内のふるさと農園の数（箇所）	目標値	13.0	13.0	14.0	15.0
		実績値	13.0	13.0	14.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	農園の区画数（箇所）	目標値	1,080.0	1,149.0	1,212.0	1,282.0
		実績値	1,080.0	1,068.0	1,115.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			新規で農園を1か所整備し、利用者を募集した。	新規で農園を1か所整備し、利用者を募集した。 農園を2か所再整備し、利用者を募集した。	新規で農園を1か所整備し、利用者を募集した。 農園を2か所再整備し、利用者を募集した。	新規で農園を1か所整備し、利用者を募集する。 農園を4か所再整備し、利用者を募集する。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
1次評価 コメント	市民のレクリエーションの場として提供している農園が、癒しの場でもあり、市民同士の交流の場であり市民と農業者との交流の場となっている。そのため今後も継続して事業を行っていく。 なお、マンションや住宅街に近い場所にある農園は、人気があり募集をした際に倍率が高いが、郊外にある農園は倍率が低く、空き区画が出ている農園がある。今後は、需要がありそうな場所を選び農園を開設していく事を検討する。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00958	放射性物質検査委託事業費		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-201-001	農業経営力の強化と担い手の育成		会計種別	一般会計
事業類型	審査・許認可・指導・規制・措置・検査				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 福島原子力発電所事故に関連し、農林産物及び土壌の放射性物質検査を実施する。 （目標・計画） 市内農産物の安全性を確認することで消費者に対し安心・安全をPRし、農業経営の安定と市内農業の振興を図る。 （指標）年間検査回数　25年度、24回　26年度、24回　27年度　24回 検査件数　25年度、576検体　26年度、336検体　27年度　336検体 （指標の設定理由） 年間を通して市内農林産物の安全性を確認する必要があるので、年間での検査回数、また様々な農林産物の安全性を確認する必要があるので検査件数を指標とした。				
根拠法令等					

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			780	3,660	2,477	2,245
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			780	3,660	2,477	2,245
指標	年間検査回数（回）	目標値	0.0	24.0	24.0	24.0
		実績値	5.0	34.0	22.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	検査件数（件）	目標値	0.0	576.0	576.0	336.0
		実績値	84.0	524.0	473.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			消耗品費　115千円 検査業務委託費　665千円	消耗品費　411千円 検査業務委託費　3,249千円	消耗品費　436千円 検査業務委託費　2,038千円	消耗品費　482千円 検査業務委託費　1,763千円

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	見直しの余地あり
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
1次評価 コメント	市内の様々な地区であらゆる農産物を検査しているので、市内の農産物の安全性を確認することができた。24、25年度とあらゆる農産物を検査して安全性の確認が出来ている。放射性物質が検出する品目も特定のものになってきている。 今後も国・県の検査計画に協調して行く中で、継続して市内農産物の安全性を確認していきたい。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00959	畜産環境衛生対策促進事業費補助金	担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-201-001	農業経営力の強化と担い手の育成	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 　都市化の進展と市民の生活環境意識の向上により、畜産の環境保全が強く要請されている中で、畜舎及び周辺の飼養環境の保全を目的に環境保全資材購入の促進事業と法定伝染病及び被害率の高い伝染性疫病の蔓延を防止することを目的とする事業及び船橋市畜産協会の団体育成及び団体活動について助成することを目的としている。 (目標・計画)畜産環境保全と家畜伝染病の発生予防及び団体活動の助成をする。 (指標)なし (指標の設定理由)畜産環境及び家畜伝染病予防法等を順守するため指標化が困難である。			
根拠法令等	家畜伝染病予防法・家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律。			

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			1,002	1,124	951	1,230
人工	常勤職員		0.3	0.3	0.3	0.3
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			2,400	2,400	2,400	2,400
総コスト（A＋B）			3,402	3,524	3,351	3,630
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			畜産環境衛生対策推進事業 家畜伝染病予防事業 船橋市畜産協会活動費補助金	畜産環境衛生対策推進事業 家畜伝染病予防事業 船橋市畜産協会活動費補助金	畜産環境衛生対策推進事業 家畜伝染病予防事業 船橋市畜産協会活動費補助金	畜産環境衛生対策推進事業 家畜伝染病予防事業 船橋市畜産協会活動費補助金

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	全国的にも極めてめずらしい、都市畜産経営が行われており、経営状態も安定しており同事業は十分機能しております。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00960	畜産業振興諸経費		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-201-001	農業経営力の強化と担い手の育成		会計種別	一般会計
事業類型	相談・指導（相談に基づく指導等）				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 市内畜産経営に密着した営農情報の収集、伝達や畜産に関する指導及び防疫対応の他、各種関係機関との連絡調整を行っている。 (目標・計画) 畜産業に対しての衛生管理に必要な消耗品の為、目標を定めるのは困難である。 (指標) なし (指標の設定理由) 特殊性が非常に強いため指標化が困難である。				
根拠法令等	なし				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			248	344	446	470
人工	常勤職員		0.3	0.3	0.3	0.3
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			2,400	2,400	2,400	2,400
総コスト（A＋B）			2,648	2,744	2,846	2,870
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			殺虫剤、消毒液を配布して環境面について指導を定期的に行った。 衛生講習会の開催。	殺虫剤、消毒液を配布して環境面について指導を定期的に行った。 衛生講習会の開催。	殺虫剤、消毒液を配布して環境面について指導を定期的に行った。 衛生講習会の開催。 防除服の備蓄。	殺虫剤、消毒液を配布して環境面について指導を定期的に行った。 衛生講習会の開催。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	都市畜産という他市では見られない特殊性が有り、畜産振興の支援、安定化を図るうえで、重要と思われる。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00961	さわやか畜産総合展開事業費補助金		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-201-002	都市における農地の確保		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 畜産農家から出る有益な有機質資源を、高品質な堆肥化を図り耕動農家である、生産団体協議会に加盟する、各団体(園芸協会、果樹組合、花瓶組合)会員販売を対象に堆肥1立米に対して1千円を、堆肥生産者に補助する事業。 (目標・計画) 畜産農家で生産される堆肥の安定供給及び高品質化を図る。 (指標) 堆肥流通量。 (指標の設定理由) 全国的に見ても珍しい都市畜産経営の安定化を図るため。				
根拠法令等	家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			2,225	1,952	2,000	2,000
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.3	0.3
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	2,400	2,400
総コスト(A＋B)			2,225	1,952	4,400	4,400
指標	堆肥流通量(立米)	目標値	1,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0
		実績値	1,000.0	1,952.0	2,000.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			共同利用機械整備費 堆肥流通販売促進費 立米1,000円で1,000立米を上限	堆肥流通販売促進費 立米1,000円で2,000立米を上限	堆肥流通販売促進費 立米1,000円で2,000立米を上限	堆肥流通販売促進費 立米1,000円で2,000立米を上限

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	船橋市は、全国的に見て極めて都市部で畜産経営が集団で行われている特殊な地区であります。その中で、家畜排泄物の処理が最も経営を苦しめている要因で、この処理をスムーズに行うことにより、畜産経営の安定化が図れます。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00962	土地基盤整備事業費補助金		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-201-002	都市における農地の確保		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 農業用用排水路、農道及び暗渠排水等の整備を推進する。 （目標・計画） 農地の保全と農業経営の安定を図る。各水利組合において、年度初めに要望数を調査し、設定している。				
根拠法令等	船橋市農林水産振興事業補助金等交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			2,480	2,128	1,140	2,520
人工	常勤職員		0.5	0.5	0.5	0.5
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			4,000	4,000	4,000	4,000
総コスト（A＋B）			6,480	6,128	5,140	6,520
指標	排水路等補修箇所（箇所）	目標値	11.0	8.0	3.0	5.0
		実績値	11.0	8.0	3.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	水利組合等補修要望解決件数（件）	目標値	11.0	8.0	3.0	5.0
		実績値	11.0	8.0	3.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			高根町組合他10箇所	金堀町第一水利組合他7箇所	金杉水利組合他2箇所	市内水利組合等並びに市内農業者

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	今後も同様の要望があると思われるので、現状維持で事業を実施していく

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00964	林業諸経費		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-201-999	その他		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 門松カードの配布、市民向けに門松カードを作成して配布する事業及び（公社）千葉県緑化推進委員会への市負担金。 （目標・計画） 団体への負担金や門松カード印刷代などの支出であるため、指標は設定していない。				
根拠法令等					

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			688	710	744	800
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人件費(B)			1,000	1,000	1,000	1,000
総コスト（A＋B）			1,688	1,710	1,744	1,800
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			門松カードの配布 緑の羽募金の実施	門松カードの配布 緑の羽募金の実施	門松カードの配布 緑の羽募金の実施	門松カードの配布 緑の羽募金の実施

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	門松カードは希望者に対して配布しており、無駄をなくしている。今後も配布方法の周知を図りながら市民の要望に応える。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00968	三番瀬海苔養殖業振興事業費補助金		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-202-001	漁業生産の安定化		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 歴史ある三番瀬海苔の安定生産のため、陸上採苗安定の推進、漁期延長・病害対策のための海苔網低温保存並びに沖合の海苔養殖施設に対して、一般船舶突入事故防止対策の標識灯設置・撤去等への助成を行う。 （目標・計画） 安定的な海苔養殖振興を図るために、優良な海苔の網の保存や種の確保、漁場の安全を確保を図る。				
根拠法令等	船橋市農林水産振興事業補助金等交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			2,004	2,447	2,129	3,120
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			2,804	3,247	2,929	3,920
指標	海苔種苗購入数（枚）	目標値	50,000.0	30,000.0	24,000.0	22,000.0
		実績値	30,900.0	29,500.0	24,900.0	—
	海苔網冷凍保存数（枚）	目標値	2,000.0	1,000.0	900.0	1,000.0
		実績値	992.0	1,247.0	874.0	—
	海苔の生産高（千枚）	目標値	5,500.0	6,000.0	6,500.0	7,000.0
		実績値	10,080.0	9,983.0	7,098.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			海苔網低温保存事業 陸上採苗安定事業 沖柵海苔養殖事業	海苔網低温保存事業 陸上採苗安定事業 沖柵海苔養殖事業	海苔網低温保存事業 陸上採苗安定事業 沖柵海苔養殖事業	海苔網低温保存事業 陸上採苗安定事業 沖柵海苔養殖事業

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	海苔を生産する漁業者は減少傾向にあり、増加するのは難しいので、現状維持の枚数に対し、引き続き補助を実施していきたい。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00969	三番瀬漁場再生事業費補助金		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-202-001	漁業生産の安定化		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） ●藻場造成（コンブ・ワカメ）事業現在漁場は、富栄養化が進んでおり、アオサの異常発生・季節外れの赤潮発生等、漁場環境は悪化している。この対策として藻場造成（コンブ・ワカメ養殖）を行い、富栄養化対策を実施し、漁場環境の改善を図る。 ●漁業資源増大事業 三番瀬干潟にかつて豊富にいたハマグリの資源増大のため、その種苗を放流するとともに、干潟の漁業資源復活を図る。 （目標・計画） ハマグリの種苗放流により、生産量につながっているかどうかで設定した。				
根拠法令等	船橋市農林水産振興事業補助金等交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			311	335	182	285
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			1,111	1,135	982	1,085
指標	ハマグリ放流量（トン）	目標値	2.0	2.0	2.0	1.0
		実績値	1.6	2.7	0.9	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	ハマグリ漁獲量（トン）	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			藻場造成事業（コンブ・ワカメ）、 漁業資源増大事業（ハマグリ種苗放流）	藻場造成事業（コンブ・ワカメ）、 漁業資源増大事業（ハマグリ種苗放流）	藻場造成事業（コンブ・ワカメ）、 漁業資源増大事業（ハマグリ種苗放流）	藻場造成事業（コンブ・ワカメ）、 漁業資源増大事業（ハマグリ種苗放流）

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	見直しの余地あり

今後の事業の方向性	効率・改善化
1次評価 コメント	ハマグリの漁獲高の増加につながっていないので、平成25年度は放流量も減少させている。今後、放流場所の変更や他の方法なども含めて検討していきたい。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00970	漁業生産基盤整備事業費補助金		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-202-001	漁業生産の安定化		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 外灯修理・繋留場所の整備によって漁船漁具の盗難及び出入漁船の安全確保を図るとともに、漁船の整備に欠かせない上架施設等を整備し、漁業生産基盤の向上を図る。 （目標・計画） 盗難の防止を図り、漁港においての安全を確保する。そのため、設置個所で、盗難の発生件数を指標とした。				
根拠法令等	船橋市農林水産振興事業補助金等交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			489	555	178	251
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			1,289	1,355	978	1,051
指標	防犯灯やカメラの設置数（箇所）	目標値	5.0	6.0	2.0	5.0
		実績値	5.0	6.0	2.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	防犯灯設置箇所での盗難（件）	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			船溜内の整備 防犯灯設置 船溜清掃	防犯灯設置 上架施設（ウィンチ施設）整備	防犯灯設置	防犯灯設置

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	盗難・いたずらなどが発生した箇所に防犯灯を設置した結果、盗難などがなくなった。防犯灯設置場所以外で盗難が発生している場所もあるので、漁港の安全強化のため引き続き実施する。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00972	東京湾漁業総合対策事業費補助金		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-202-001	漁業生産の安定化		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業目標） 東京湾漁業を漁場の特性を生かした活力ある生産体制に育成するため、漁場環境の改善、資源の育成・導入及び生産性の向上等の事業に対し、補助する。 （目標・計画） 漁業の安定と生産性の高い経営を目指して行く。漁業に必要な基盤整備事業かどうか県と協議し判断し設定している。				
根拠法令等	東京湾漁業総合対策事業費補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			1,144	10,756	1,443	0
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			1,944	11,556	2,243	800
指標	補助実施件数（件）	目標値	1.0	3.0	1.0	0.0
		実績値	1.0	3.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	漁業に必要な基盤整備数（件）	目標値	1.0	3.0	1.0	0.0
		実績値	1.0	3.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			のり漁場油濁監視事業を実施した。	のり漁場油濁監視事業を実施した。 近代化施設整備として、ウィンチの整備を実施した。 流通改善施設整備として、フォークリフトの購入を行った。	給水ポンプの設置を行った。	なし。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	平成25年度は適正に実施した。平成26年度は漁協からの要望がなかったので休止し、次年度以降要望があれば実施する。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00973	水産物ブランド推進事業費		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-101-001	産品ブランドの推進		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 船橋で漁獲される魚貝類のPRとブランド化及び販路の拡大を目的に、船橋で水揚げされた魚貝類や、船橋沖で生産された海苔の直売所を設置や各種イベントなどに出展できる移動販売車を導入して、活動を実施する。 （目標・計画） 直売所や移動販売車にて、市民の方に船橋産の魚貝類や海苔の知名度を上げる。 （指標）イベントの参加回数　目標値　25年度5回、26年度6回、27年度30回　述べ来客人数　目標値　25年度500人回、26年度600人、27年度3000人 （指標の設定理由） 知名度を上げるための事業であることから指標を設定しました。				
根拠法令等	船橋市農林水産振興事業補助金等交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	0	8,718	3,000
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	800	800
総コスト（A＋B）			0	0	9,518	3,800
指標	イベントへの参加回数（回）	目標値	0.0	0.0	5.0	6.0
		実績値	0.0	0.0	11.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	イベントへの延べ来客人数（人）	目標値	0.0	0.0	500.0	600.0
		実績値	0.0	0.0	1,000.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画					水産物直売所の設置、移動販売車の導入、水産物PR経費の補助	船橋で水揚げされた魚貝類や、船橋沖で生産された海苔の直売所及び、各種イベントにて出展できる移動販売車両を利用した水産物PR活動を推進する。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	積極的なPR活動が実施できているので、今後はスズキは、千葉ブランド水産物の認定を目指していくとともに、、ホンビノスガイ酒蒸は船橋産品ブランドとして認証されているが、ホンビノスガイを船橋の特産物として、認知されるようPRを継続していく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00974	環境・生態系保全活動支援事業費		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-202-001	漁業生産の安定化		会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 船橋市漁業協同組合活動グループと船橋三番瀬保全活動グループの活動に対し、千葉県環境・生態系保全活動支援地域協議会に負担金を支払うことで、間接的に補助する。 なお、各活動グループの活動内容としては、干潟の漁業機能低下を招く生物（アオサ・ツメタガイ等）の除去事業、耕うん（漁場開墾）、客土（覆砂）事業、漁業体験などである。 （目標・計画） この事業を通じ、三番瀬漁業の基盤である干潟の漁場環境並びに生態系の保全を図るとともに、市民への漁業のPRを実施する。				
根拠法令等	環境・生態系保全対策実施要領（国）、千葉県環境・生態系保全対策交付金交付要綱（県）				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			1,150	1,035	1,150	1,150
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			1,950	1,835	1,950	1,950
指標	ツメタガイの駆除実施回数（回）	目標値	6.0	6.0	10.0	9.0
		実績値	2.0	6.0	8.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	貝類の漁獲量（トン）	目標値	500.0	600.0	700.0	800.0
		実績値	566.2	428.1	564.6	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			干潟機能の低下を招く生物（アオサ・ツメタガイ等）の除去事業及びこの計画策定・モニタリングを実施した。	干潟機能の低下を招く生物（アオサ・ツメタガイ等）の除去事業及びこの計画策定・モニタリングを実施した。	干潟機能の低下を招く生物（ツメタガイ等）の除去、種苗放流、客土、耕うん及び漁業体験を実施した。	干潟機能の低下を招く生物（ツメタガイ等）の除去、客土、耕うん及び漁業体験を実施した。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	干潟の保全にはつながっているが、事業外の要因（青潮等海況の変化）によりアサリの漁獲量が減少し、目標が達成できていない。この活動自体は成果が出ているので、引き続き実施する。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00975	漁業生産組織育成事業費補助金		担当課	農水産課 作成責任者　加納　誠一
施策体系	004-202-001	漁業生産の安定化		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 漁業生産団体の活動育成のため生産組織を整備し、漁業振興と経営の安定を図る。海苔研究会・アサリ研究会の活動に補助を実施している。また、後継者の育成に取り組む。 （目標・計画） 各団体が活動に必要な経費に対して適正に評価するために設定している。				
根拠法令等	船橋市農林水産振興事業補助金等交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			561	600	600	900
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			1,361	1,400	1,400	1,700
指標	補助する団体の件数（件）	目標値	2.0	2.0	2.0	4.0
		実績値	2.0	2.0	2.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	予算の消化状況（千円）	目標値	600.0	600.0	600.0	900.0
		実績値	561.0	600.0	600.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			海苔研究会・アサリ研究会の活動に補助を実施した。	海苔研究会・アサリ研究会の活動に補助を実施した。	海苔研究会・アサリ研究会の活動に補助を実施した。	海苔研究会・アサリ研究会・底引き研究会・青壮年部会の活動に補助を実施する。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	従来活動していた3団体に加え、底引き研究会、青壮年部を設立し、活発な活動を実施したいと要望があったので、平成26年度からは計4団体に対し、補助を実施する。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	